

2章 金沢市の都市構造の現況・課題

1) 都市構造の現況

(1) 人口および市街地の変遷

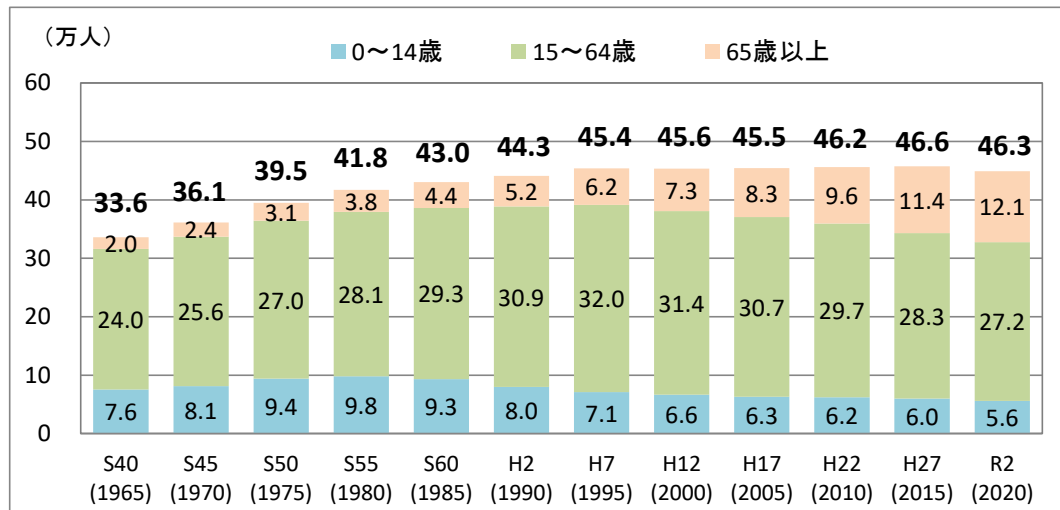
①人口の推移

・本市はこれまで順調に人口が増加してきましたが、近年は横ばい傾向にあります。また、年齢構成は全国的な動向と同じく少子高齢化が進行しています。

総人口 : S40 33.6 万人 ⇒ R2 46.3 万人 (+12.7 万人、+38%)

65 歳以上人口 : S40 2.0 万人 ⇒ R2 12.1 万人 (+10.1 万人、+505%)

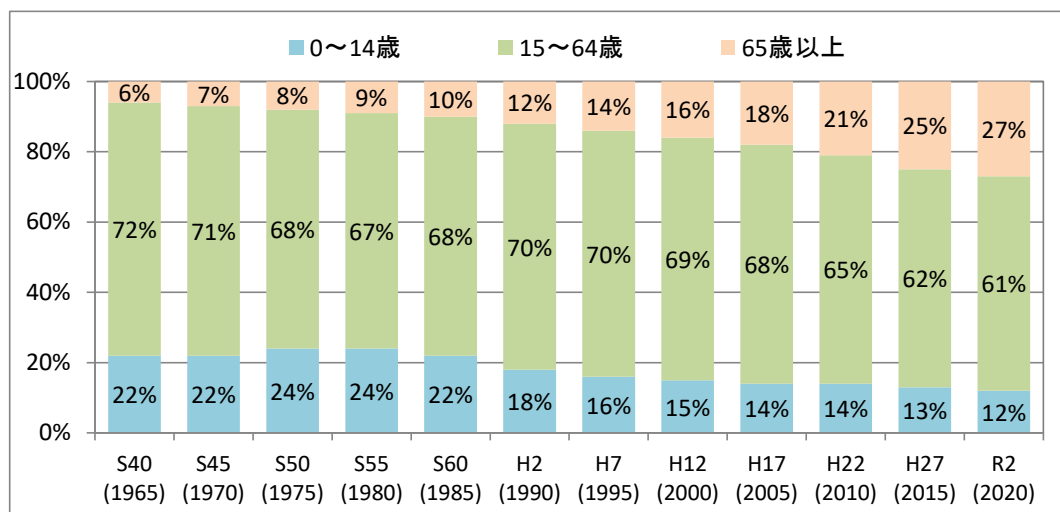
<市全体の年齢3区分別人口の推移>



※総人口には「年齢不詳」を含む

出典：国勢調査

<年齢構成割合推移>



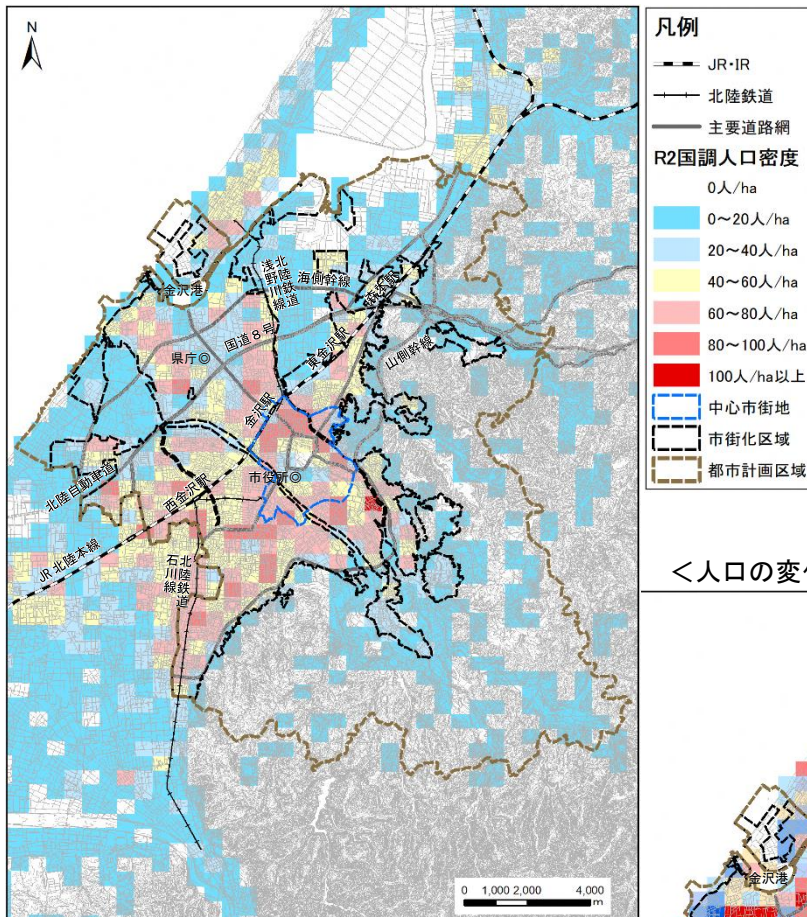
※「年齢不詳」を除いた割合

出典：国勢調査

②人口密度の推移

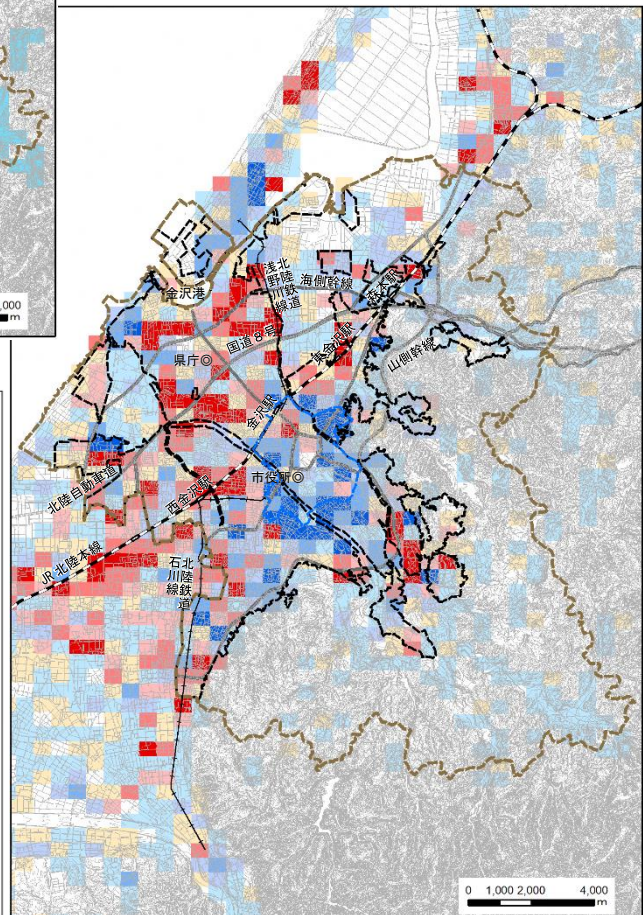
- ・地域別の人口密度（R2）は、中心部がやや高くなっているものの、市街化区域内では40～80人/haの人口密度が広く分布しています。
- ・人口の変化（R2-H22）をみると、中心部は減少傾向、郊外は増加傾向であり、このままの傾向ではさらに薄く広く人口が分布した市街地が形成されると想定されます。

<人口密度分布（R2、500mメッシュ）>



<人口の変化（R2-H22、500mメッシュ）>

出典：国勢調査



出典：国勢調査

③市街地の変遷

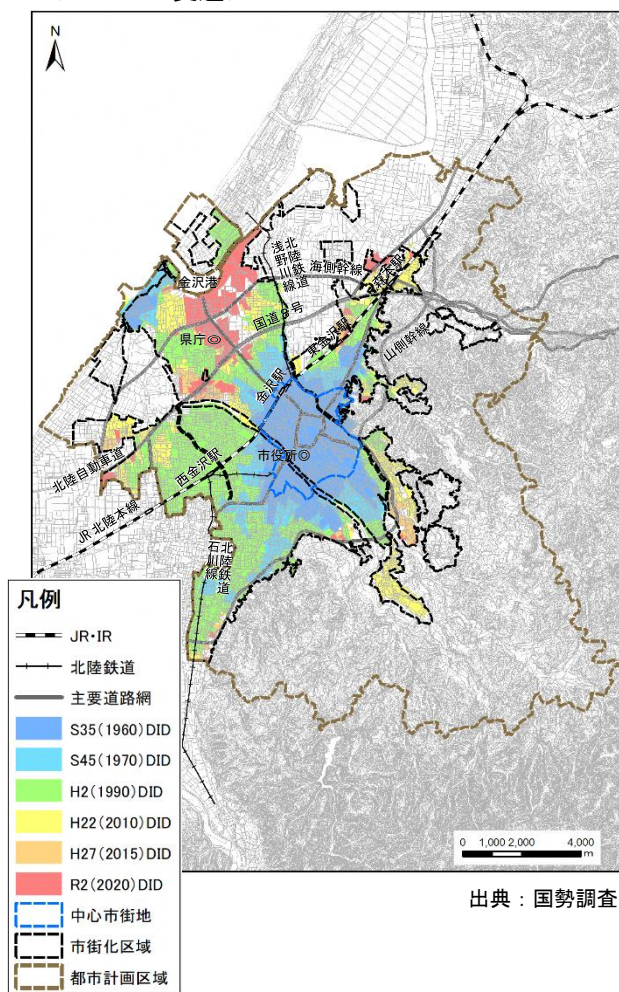
- ・人口増加の受け皿として、土地区画整理事業により市街地（D I D）が拡大してきましたが、人口の増加に対して面積が大幅に拡大したため、D I Dの人口密度は低密度化しています。

D I D人口 : S40 2,316 百人 ⇒ R2 3,992 百人 (+1,676 百人、+72%)

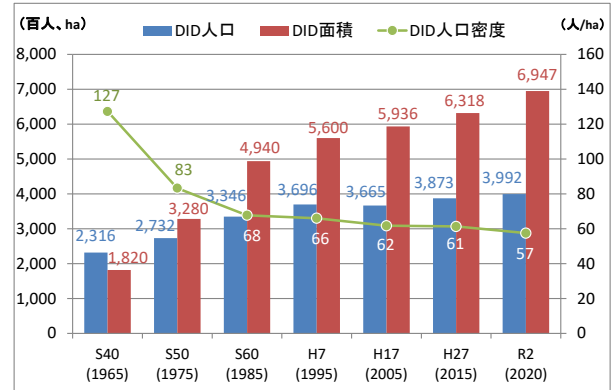
D I D面積 : S40 1,820 ha ⇒ R2 6,947 ha (+5,127h、+282%)

D I D密度 : S40 127 人/ha ⇒ R2 57 人/ha (-70 人/ha、-55%)

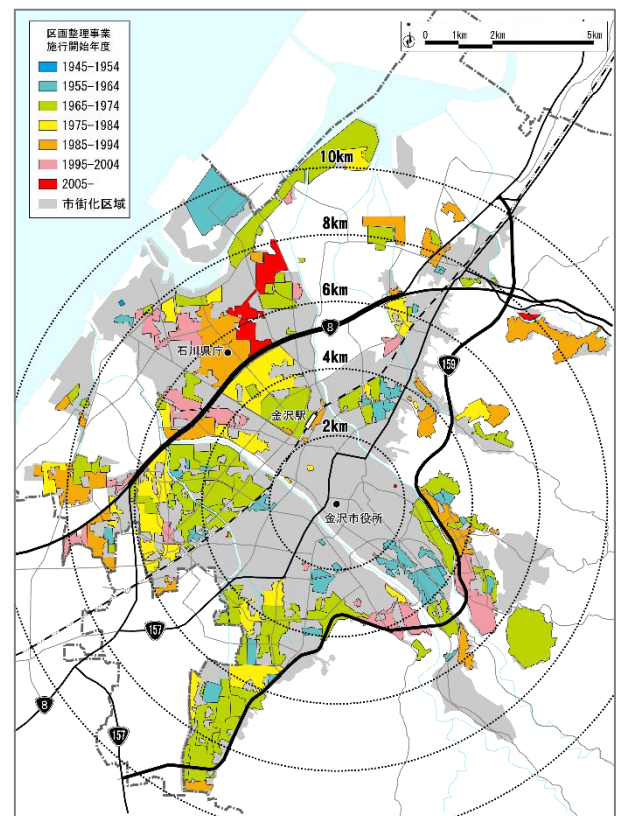
<D I Dの変遷>



<D I D人口・面積の推移>



<土地区画整理事業の変遷>



④空き家の状況

- ・空き家はH20年をピークとして減少し、H30年は全国平均と概ね同様な割合まで減少していますが、今後の人口減少により空き家が増加すると想定されます。

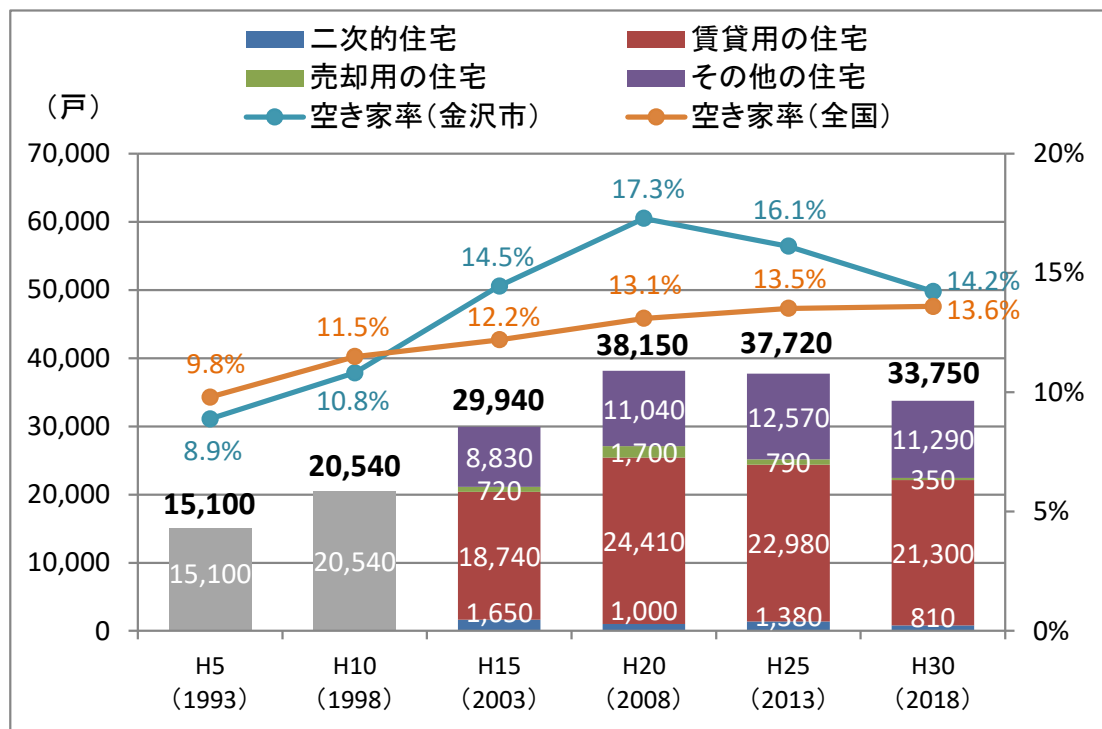
空き家数：H5 15,100戸 ⇒ H30 33,750戸 (+18,650戸、+124%)

空き家率：金沢市（H30）14.2% > 全国（H30）13.6%

- ・空き家の内訳では、H15年に比べ賃貸又は売却の予定がなく、別荘等でもない「その他の住宅」の占める割合が増加しており、長期にわたって不在の住宅等による環境の悪化が懸念されます。

その他の住宅：H15 8,830戸 ⇒ H30 11,290戸 (+2,460戸、+28%)

<空き家の推移（市全体）>



※H5、H10は空き家の内訳がない

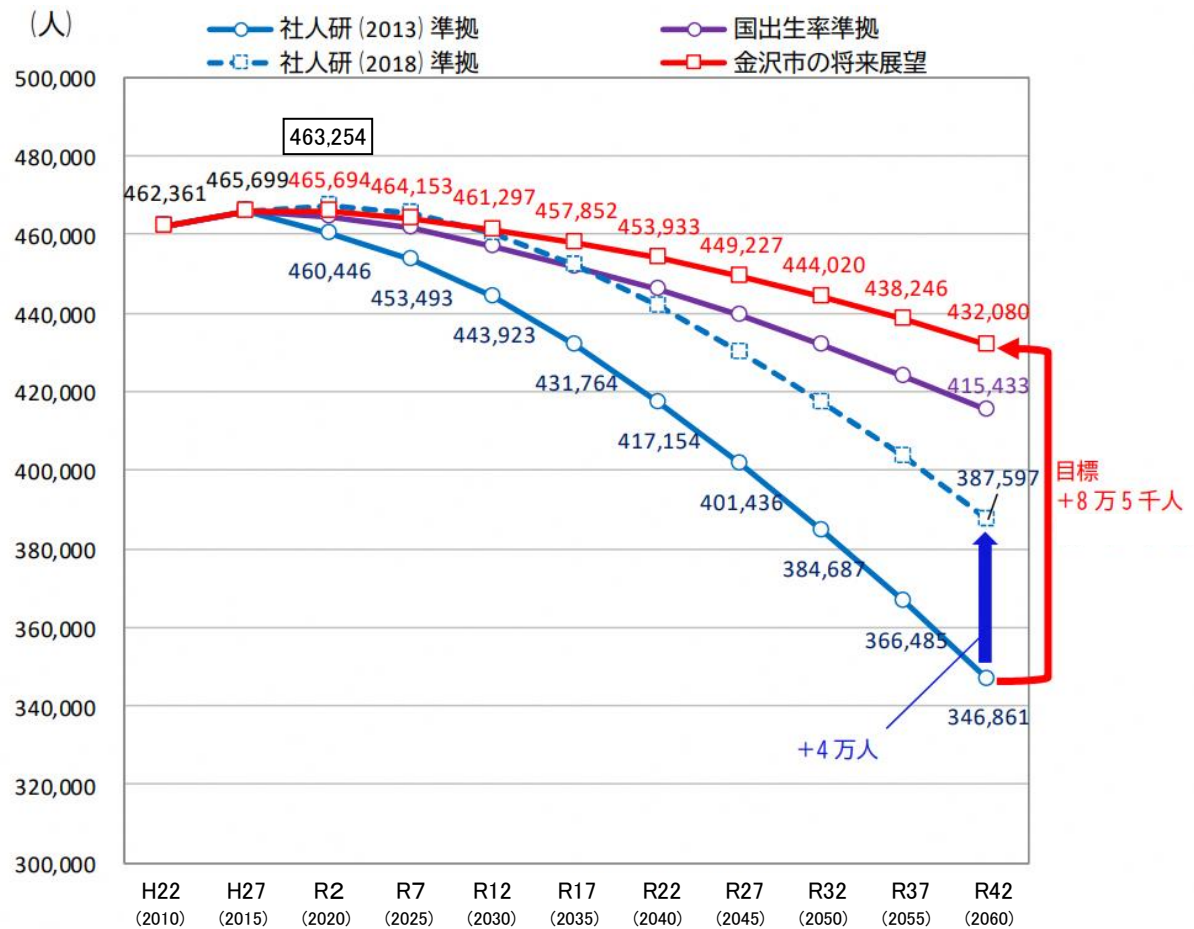
出典：住宅・土地統計調査

(2) 将来人口

①総人口

- ・将来の人口は、このままの状況が続いた場合（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計方法に準拠）、2060年には34.7万人に減少すると予測されます。
- ・一方、金沢市人口ビジョンでは、合計特殊出生率の改善や若年層の転出抑制および転入促進などの各種施策の展開により、2060年に43.2万人の人口を維持するよう、目標を設定しています。

<人口の長期的見通し>



出典：金沢市人口ビジョン【改訂版】（R2.3）を基に作成

②年齢別人口

- ・年齢別の人口では、いずれの推計においても少子高齢化が進行し、老年人口（65歳以上）は2045年の147,629人（2020年比1.2倍）まで増加し、その後減少すると予測されます。
- ・一方、年少人口は、このままの状況が続いた場合、2045年には40,419人（2020年比0.7倍）に減少すると予測されますが、本市人口ビジョンでは66,549人（2015年比1.2倍）に増加するよう目標を設定しています。

<年齢3区分別人口の比較>



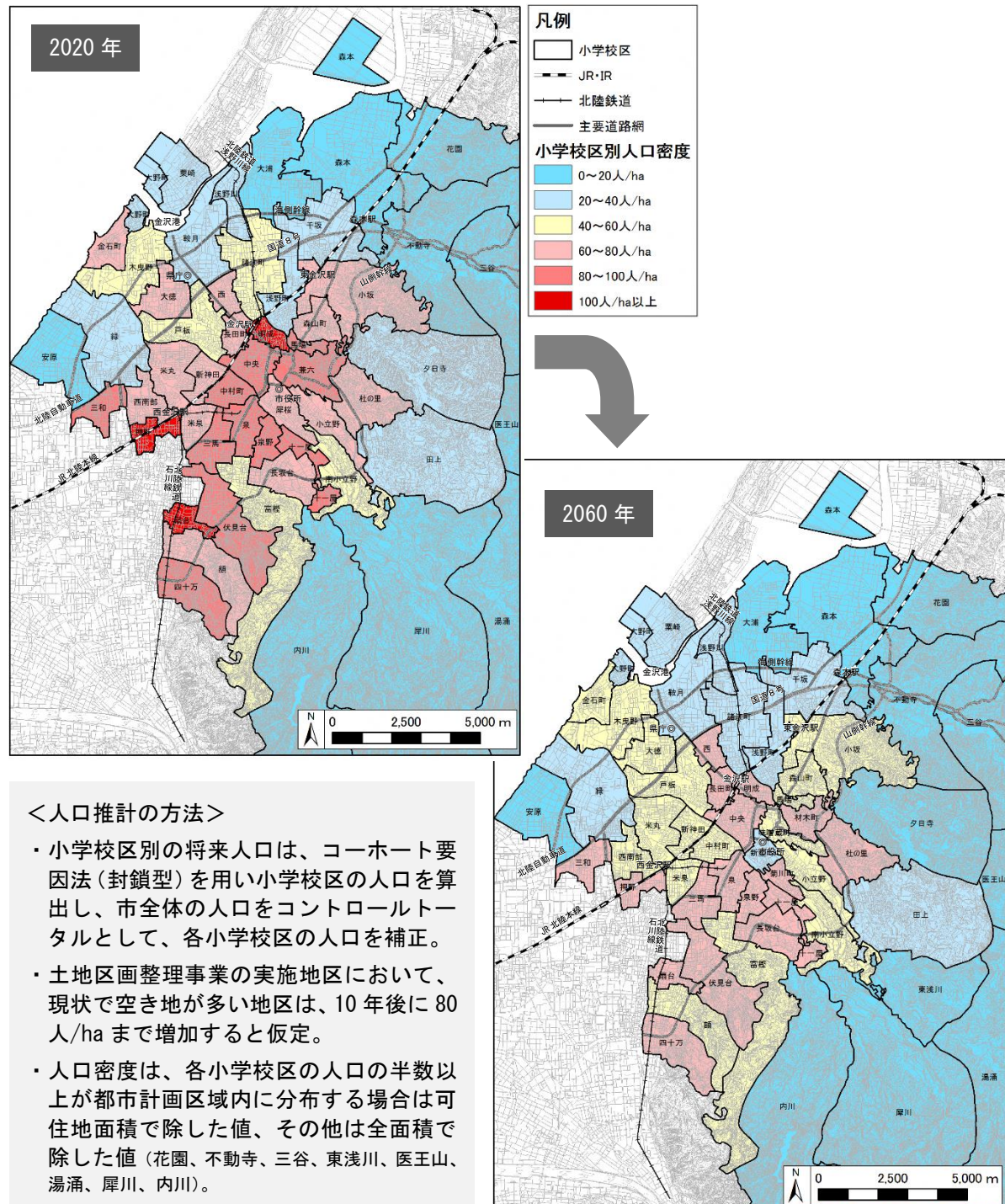
※枠囲みの数値はR2（2020年）の国勢調査確定値（年齢不詳を除く）

出典：金沢市人口ビジョン【改訂版】（R2.3）を基に作成

③小学校区別の人口

- ・小学校区別の人口は、このままの状況が続いた場合（社人研推計準拠）、郊外の小学校区だけでなく、まちなかも含め、全体的に人口密度が低下し、J R・I R線以北では40人/ha未満になる小学校区もみられます。
- ・人口減少が大きな地域では、空き家や空き地などの低未利用地の発生が懸念されます。

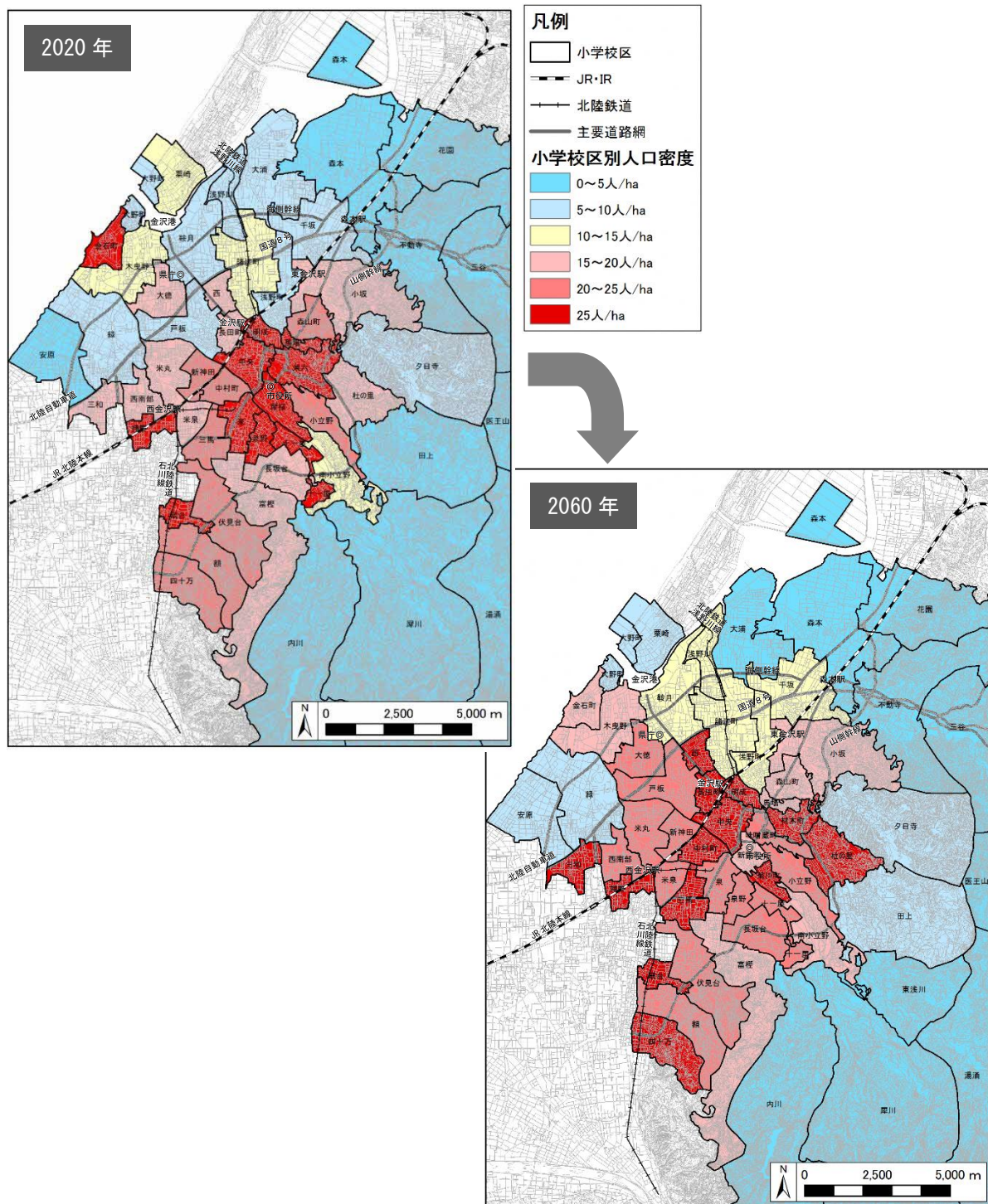
<小学校区別の将来の人口密度>



④小学校区別の老年人口密度

- ・小学校区別の老年人口密度は、このままの状況が続いた場合、郊外を中心として65歳以上の高齢者が増加する小学校区が多くみられますが、まちなかなどの一部では減少に転じる小学校区もみられます。

<小学校区別の将来の老年人口密度>



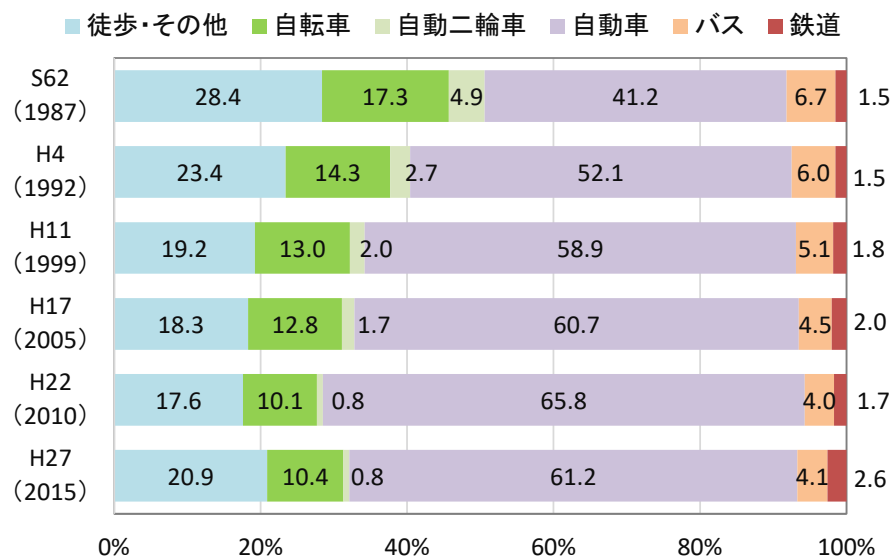
(3) 交通

①交通の動向

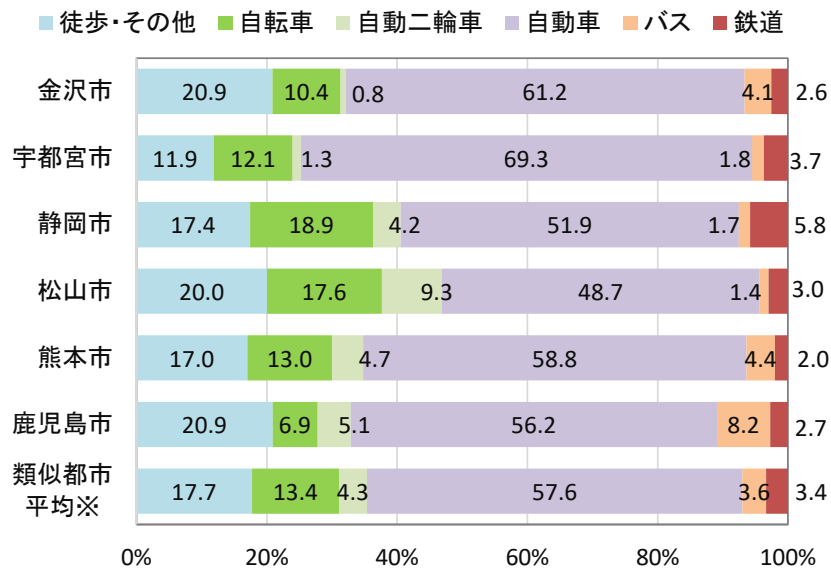
- ・自動車利用が大幅に増加する一方、バスや徒歩、二輪は大きく減少し、自動車に依存した生活スタイルが定着しています。

代表交通手段別分担率：(自動車) S62 41.2% ⇒ H27 61.2% (+20.0 ㊦)
 (徒歩・その他) S62 28.4% ⇒ H27 20.9% (-7.5 ㊦)
 (路線バス) S62 6.7% ⇒ H27 4.1% (-2.6 ㊦)

<代表交通手段別分担率の推移>



<他都市との比較 (H27)>



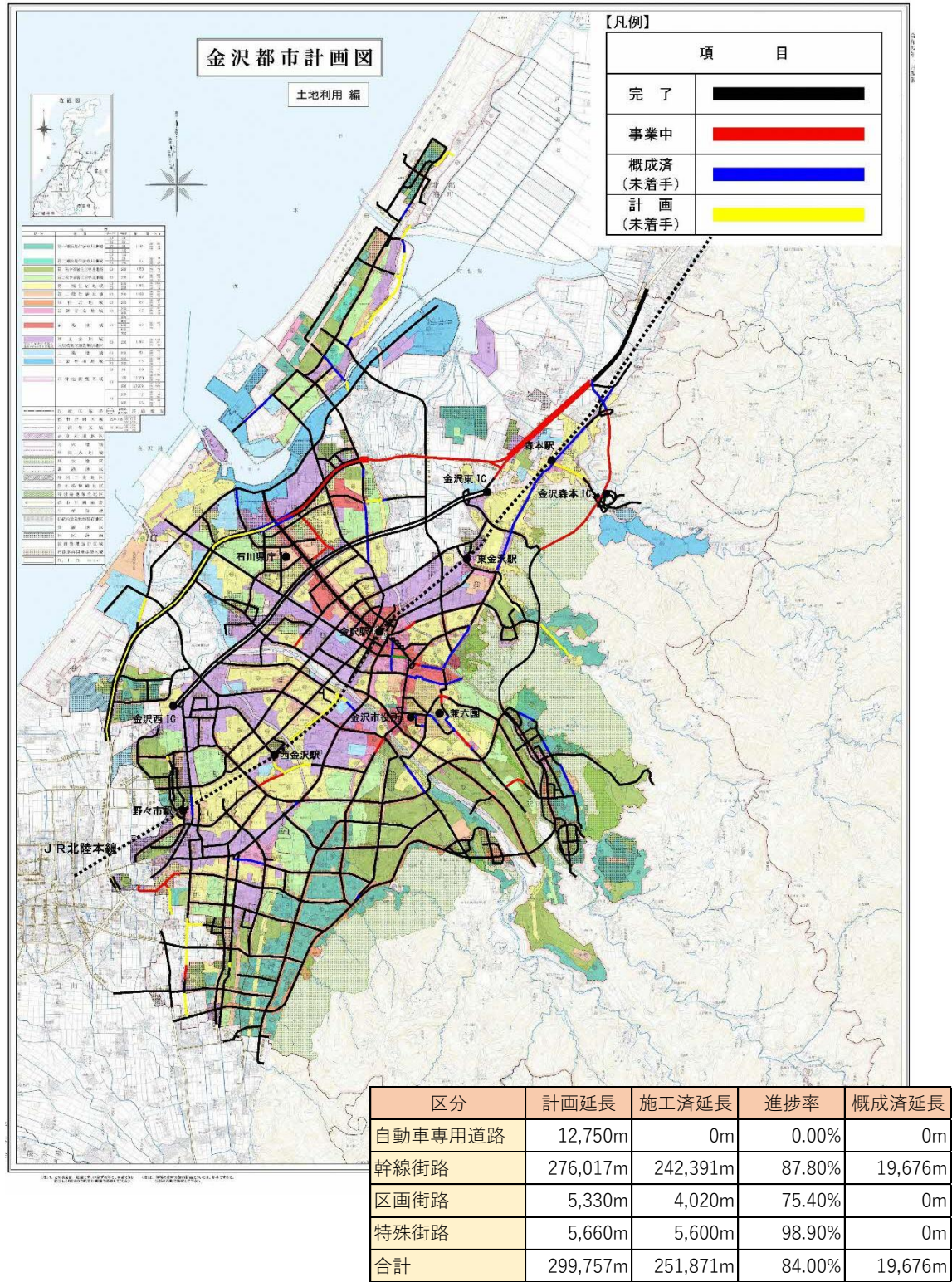
※地方中核都市圏（40万以上）の中心都市

出典：全国都市交通特性調査

②都市計画道路の整備状況

- ・都市計画道路の整備状況（R 4. 3. 31 時点）は 84%に達し、骨格となる道路網はほぼ整備されています。

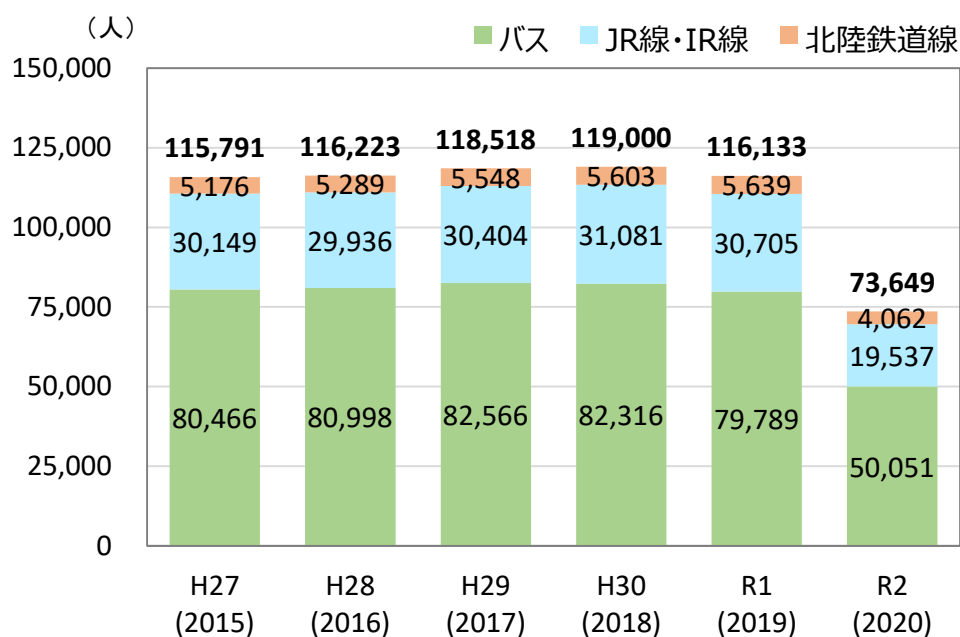
<都市計画道路整備状況図（R 4. 3. 31 時点）>



③公共交通の利用状況

・鉄道・バスの利用者数は、H27 年の北陸新幹線金沢開業後は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動制限などにより、R 2 年には利用者が大幅に減少しています。

＜鉄道・バスの利用者数の推移＞

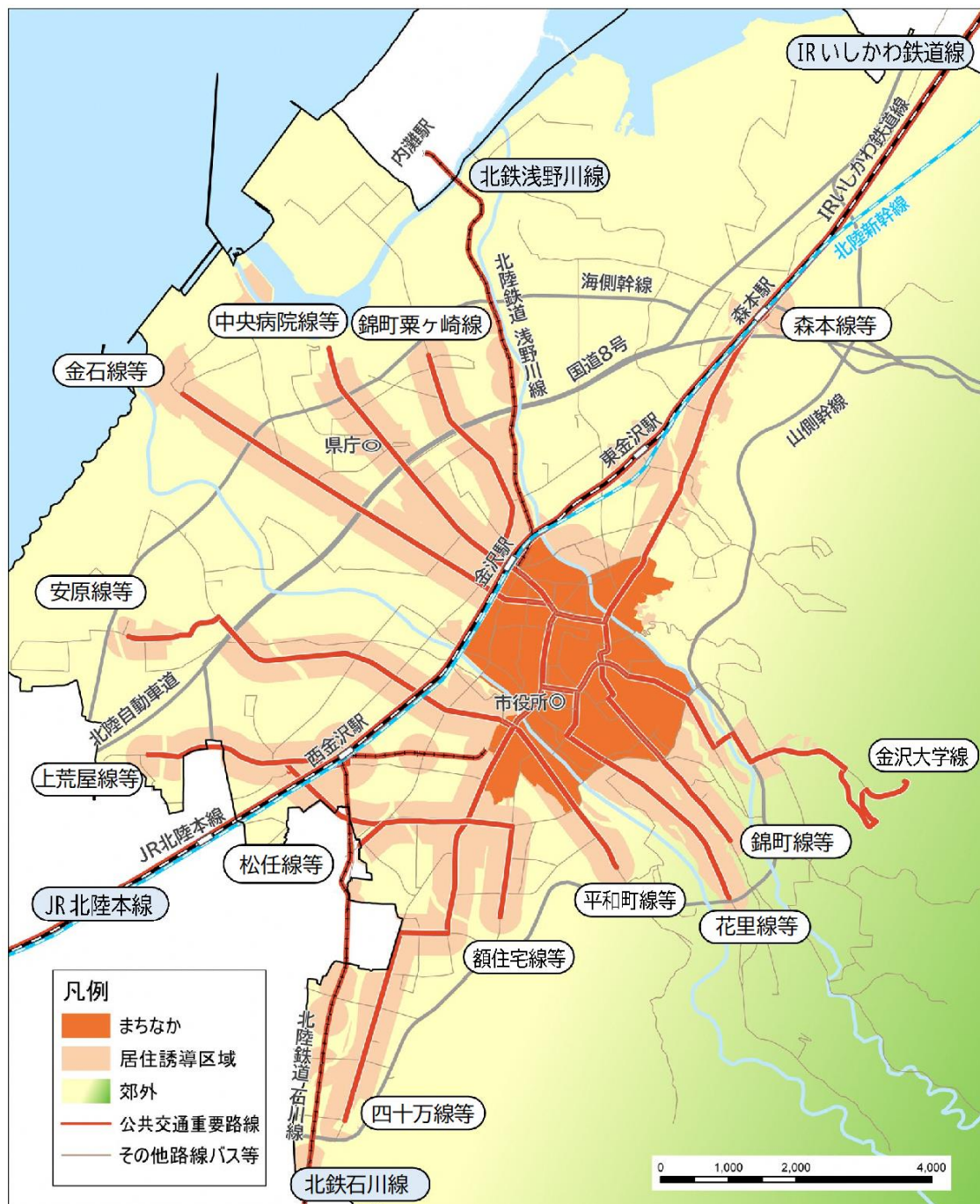


出典：金沢市統計書

④公共交通ネットワークと公共交通重要路線の位置づけ

- ・第3次金沢交通戦略（R5.3）において、集約型都市への移行を目指した都市計画（土地利用の見直し等）と歩調を合わせ、バス路線網の再編を進め、効率的かつ効果的で、利用しやすい公共交通ネットワークを実現する方針が示されています。
- ・その中でも、一定の利用が見込まれ、高水準の公共交通サービスを確保し、より一層の利用促進を図る路線として、「公共交通重要路線」が設定されています（バス路線：13路線、鉄道：4路線）。

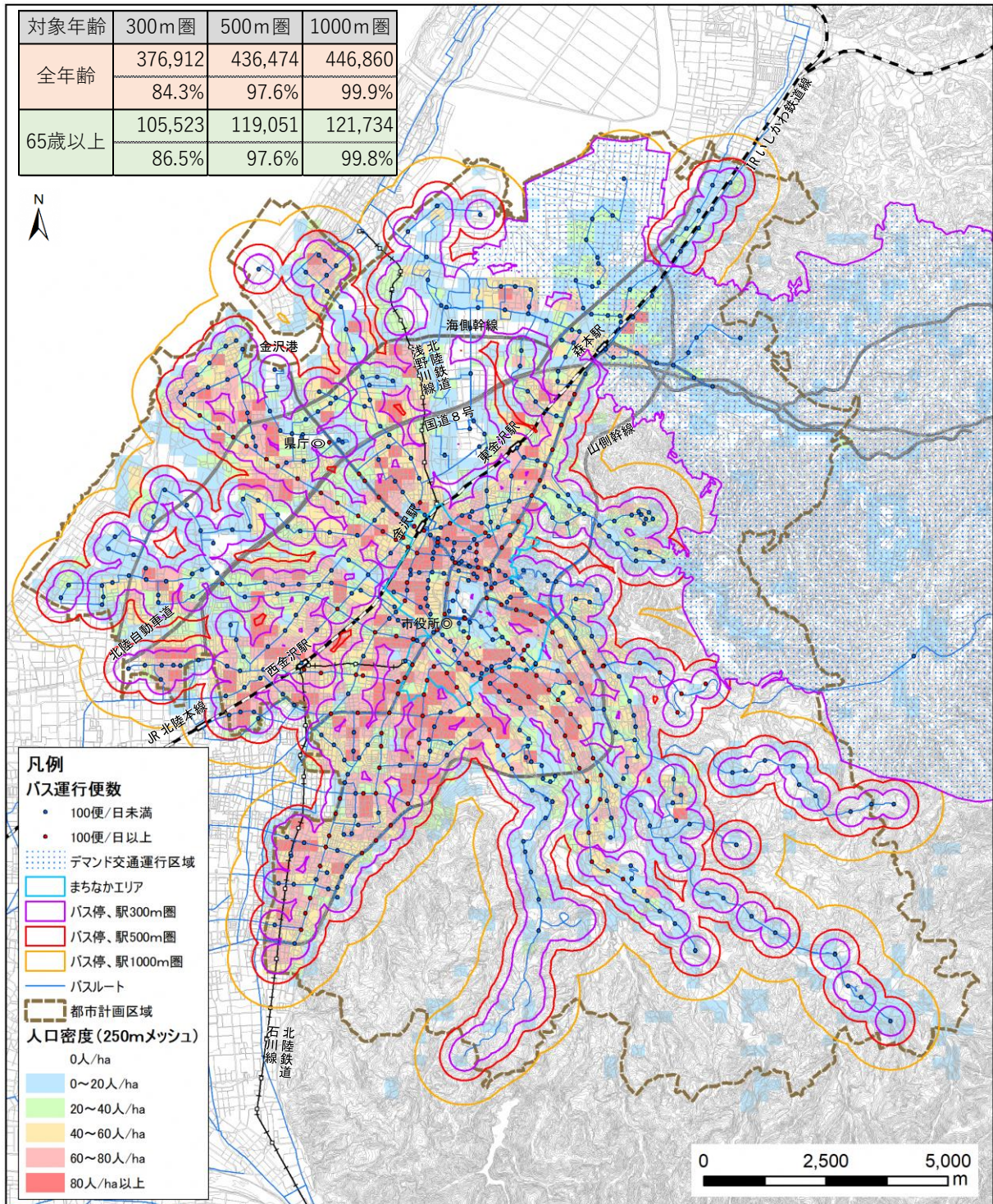
<公共交通ネットワークと公共交通重要路線の位置づけ>



⑤バス停・駅の分布と人口カバー状況

・バス停および鉄道駅から徒歩圏内（300m）でカバーされる人口は約84%になりますが、1日100便を超える路線は一部に限られており、利便性が高い公共交通とは言い難い状況となっています。

＜バス停・駅の分布と人口カバー状況＞

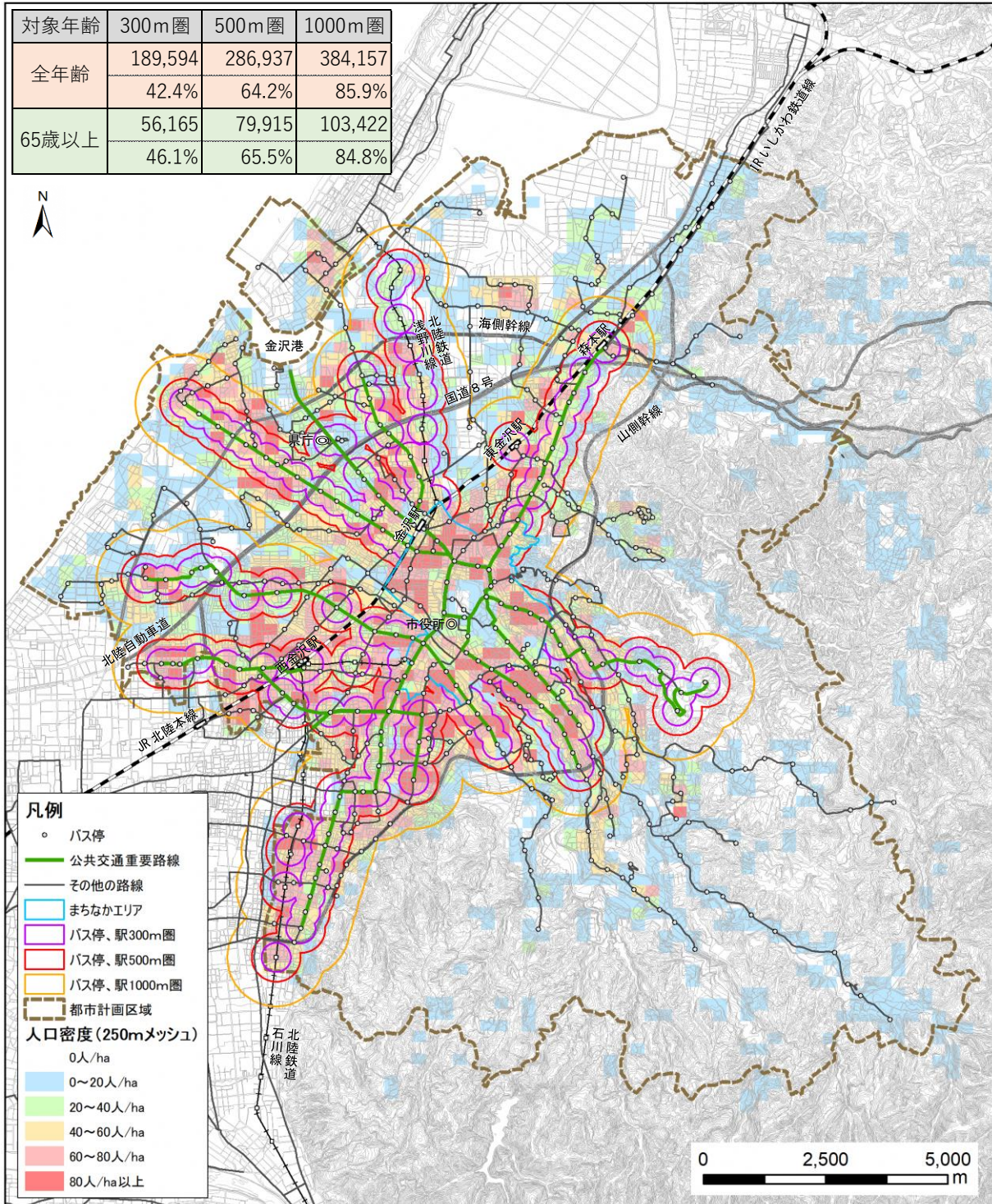


出典：人口 住民基本台帳（R4.4.1時点）

⑥公共交通重要路線のバス停・駅の分布と人口カバー状況

- ・公共交通重要路線に位置づけられたバス停および鉄道駅から徒歩圏内（300m）でカバーされる人口は約42%であり、徒歩圏を1,000mとした場合は約86%となります。

<公共交通重要路線のバス停・駅の分布と人口カバー状況>



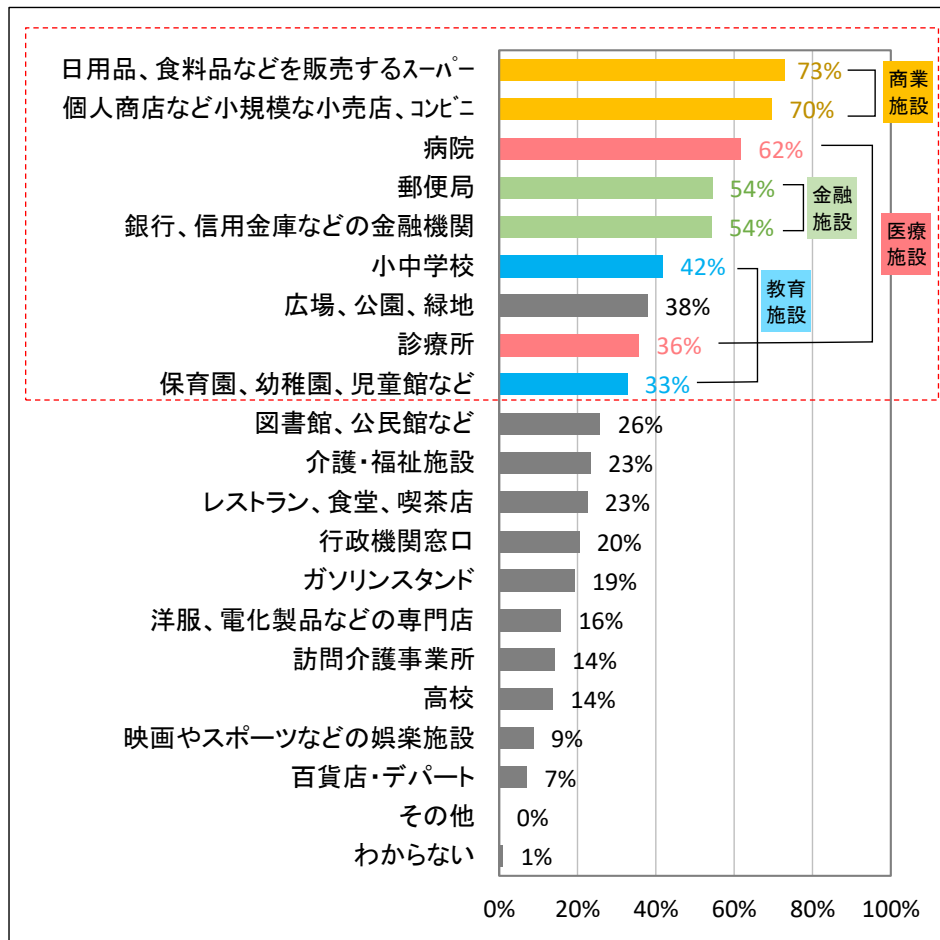
出典：人口 住民基本台帳（R4.4.1時点）

(4) 生活利便施設の立地状況

①日常生活に必要な生活利便施設の設定

・内閣府の調査結果では、自宅から徒歩や自転車で移動可能な範囲に最低限必要とする施設（以下「生活利便施設」という。）としては、スーパーや小売店・コンビニなどの“商業施設”のほか、“医療施設（病院・診療所）”“金融施設”“教育施設（小中学校、保育園、幼稚園、児童館など）”の4つの機能が50%を超えています。

＜自宅から徒歩や自転車で行ける範囲に最低限必要とする施設＞



出典：国土形成計画の推進に関する世論調査（H27. 8 内閣府）を基に作成

②生活利便施設の人口カバー状況

- ・生活利便施設から高齢者の移動を考慮した徒歩圏内（300m※）でカバーされる人口は概ね 40％であり、特に、まちなかや市南部地域においてカバーされる人口の割合が高くなっています。
- ・徒歩圏を 1,000mとした場合、徒歩圏内でカバーされる人口は 90％以上となり、健常者であれば市街地内の必要施設に大半の人が徒歩で移動可能な状況になっています。

※ 金沢市を事例とした下記の調査研究において、高齢者の徒歩による外出距離の平均値は 215～544mであり、要介護高齢者が 358m、健康高齢者が 481mであるとされている。
西野辰哉・大森数馬（2014）、「一中学校区を基本とする日常生活圏域設定の妥当性検討-地方中核都市における高齢者福祉行政単位と高齢者の行動実態の比較考察-」、日本建築学会計画系論文集、No.699、pp.1109-1118

＜生活利便施設から徒歩圏でカバーされる人口＞

単位 上段：人、下段：総人口に対する割合

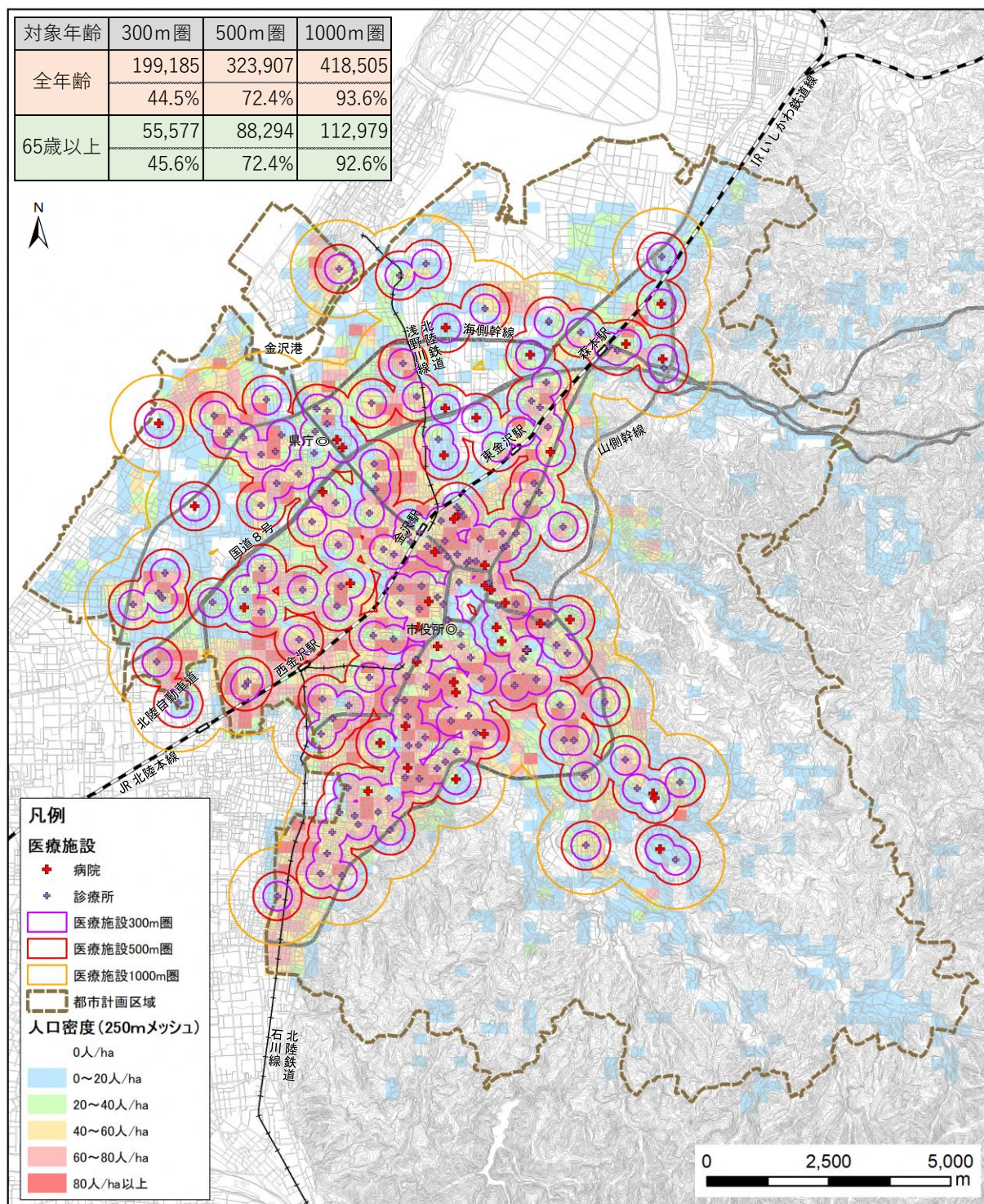
日常生活に必要と 想定される機能		施設から徒歩圏でカバーされる人口 ^{注1)}		
		300mの場合	500mの場合	1,000mの場合
医療施設	病院、診療所（内科、小児科のある施設）	199,185 人 44.5%	323,907 人 72.4%	418,505 人 93.6%
	スーパーストア、食料品店、薬局・薬店 ^{注2)}	189,518 人 42.4%	324,638 人 72.6%	414,456 人 92.7%
商業施設	上記施設＋コンビニエンスストア	289,275 人 64.7%	400,509 人 89.6%	432,260 人 96.7%
	金融施設	188,259 人 42.1%	318,117 人 71.1%	426,753 人 95.4%
教育施設	銀行、信用組合、信用金庫、郵便局	7,474 人 37.0%	14,178 人 70.2%	19,662 人 97.4%
	保育園、幼稚園、認定こども園			

注1）総人口は 447,209 人、教育施設は通園対象となる 0-5 歳の 20,197 人を対象（住民基本台帳に基づく人口（R4.4.1時点））

注2）食料品を取り扱う施設を対象

出典：医療施設：病院・診療所機能一覧（金沢市医師会）
商業施設・金融施設：iタウンページ、グリーンページ
教育施設：金沢市オープンデータ（R3.12）

<医療施設の分布（R4）と人口カバー状況（R4）>



注) 病院：20床以上、診療所：0～19床（内科・小児科がある施設のみ対象）

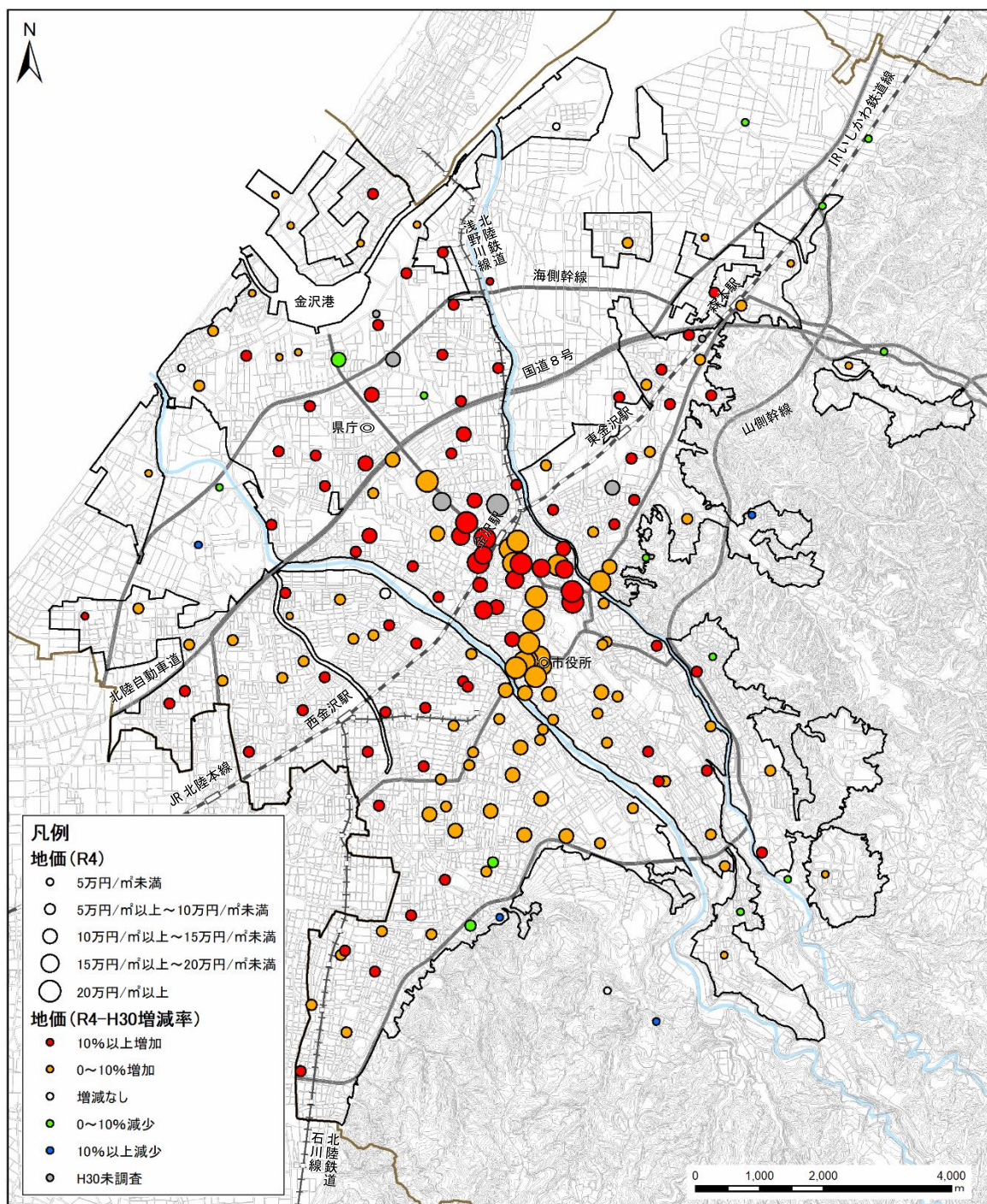
出典：医療施設 病院・診療所機能一覧（金沢市医師会）
人口 住民基本台帳（R4.4.1時点）

(5) 都市の拠点性

①市街化区域内の地価の分布

- ・金沢駅、武蔵、片町・香林坊・広坂などの都心部の地価が30万円/㎡を超えているほか、都心軸や中心市街地では10万円/㎡を超えています。また、泉野や駅西から国道8号までは地価が高くなっており、郊外は大きな差はないものの、中心市街地から遠方になるほど地価が安くなっています。
- ・5年前のH30年に比べ、R4年は大半の地点で地価が上昇しています。

<地価の分布と変化>

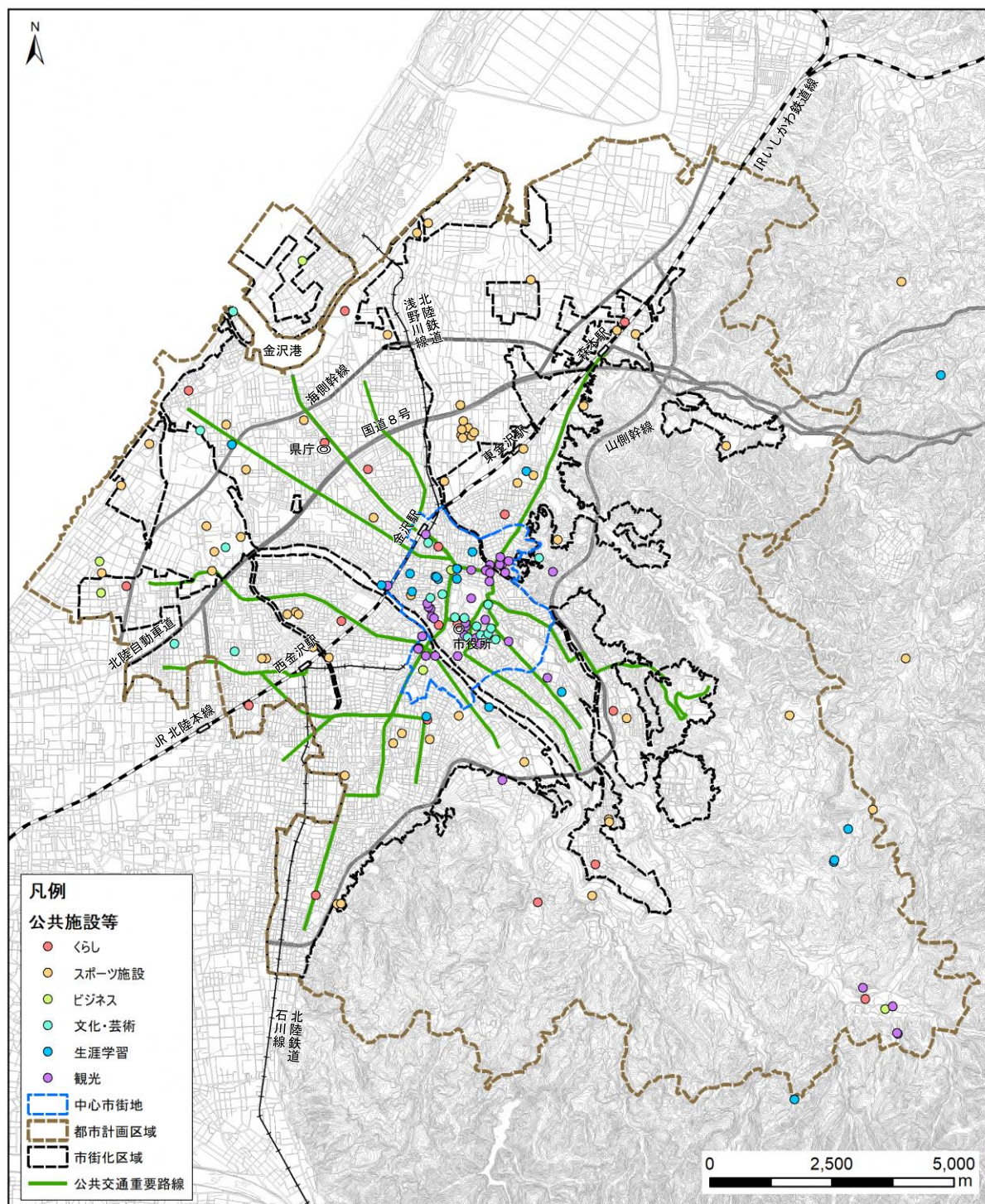


出典：地価公示・地価調査

②公共施設等の分布状況

- ・ 中心市街地には、商業・業務だけでなく、くらし（市役所・市民センター等）や文化・芸術、観光施設などの多様な施設が集積しており、市内外から人々が訪れる拠点を形成しています。
- ・ 一方、近年は石川県庁や金沢大学などの主要な施設が郊外に移転しています。

<公共施設等の分布（R3）>

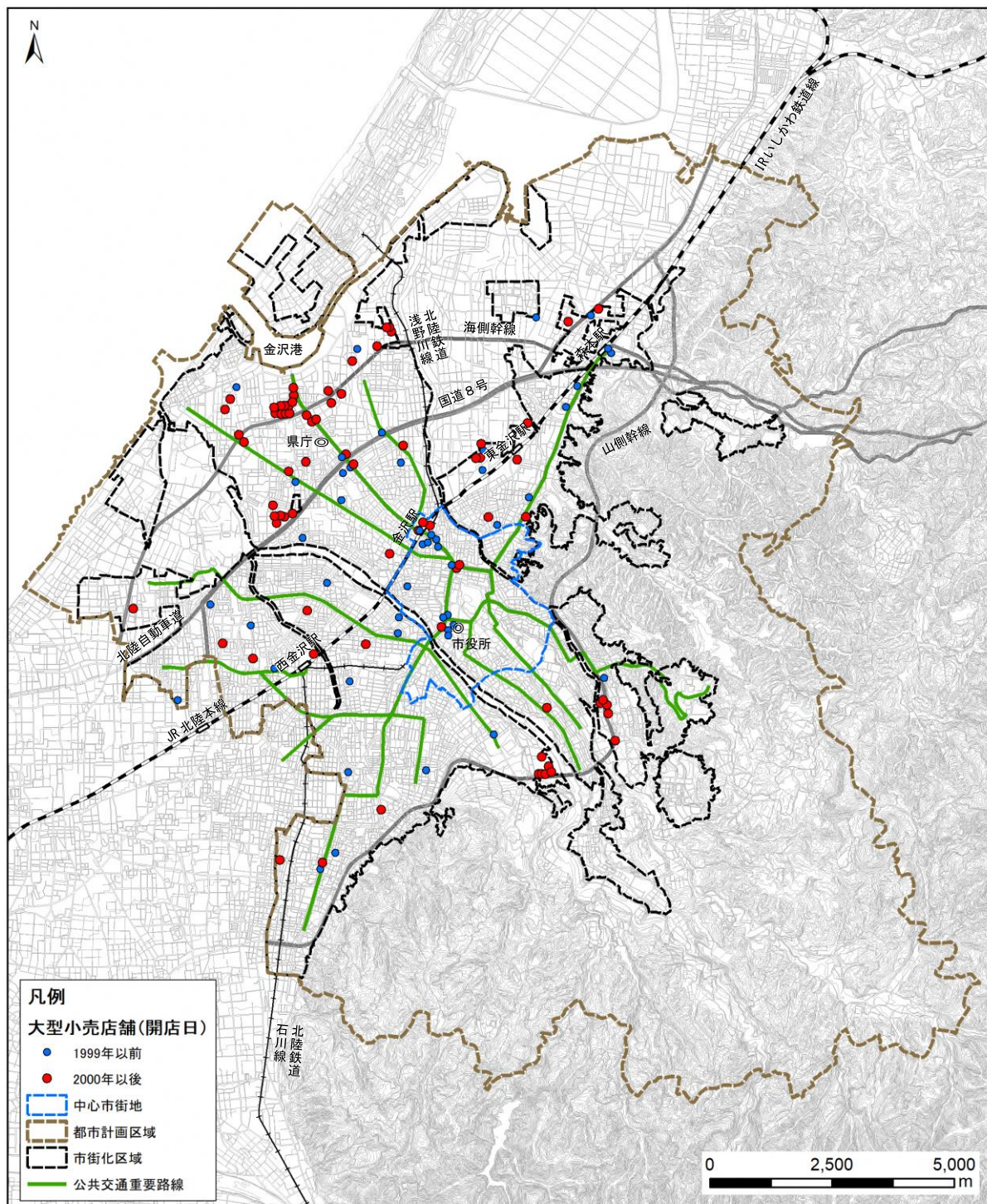


出典：金沢市施設（オープンデータ：観光、文化・芸術、スポーツ、くらし：施設のみ）（R3.12）
石川県等施設（国土数値情報）

③大規模小売店舗の立地状況

- ・大規模小売店舗の立地を見ると、近年はまちなかよりも、金沢外環状道路（海側幹線・山側幹線）や国道8号沿線などの郊外への立地が進んでいます。

<大規模小売店舗（1,000㎡以上）の分布（R3）>

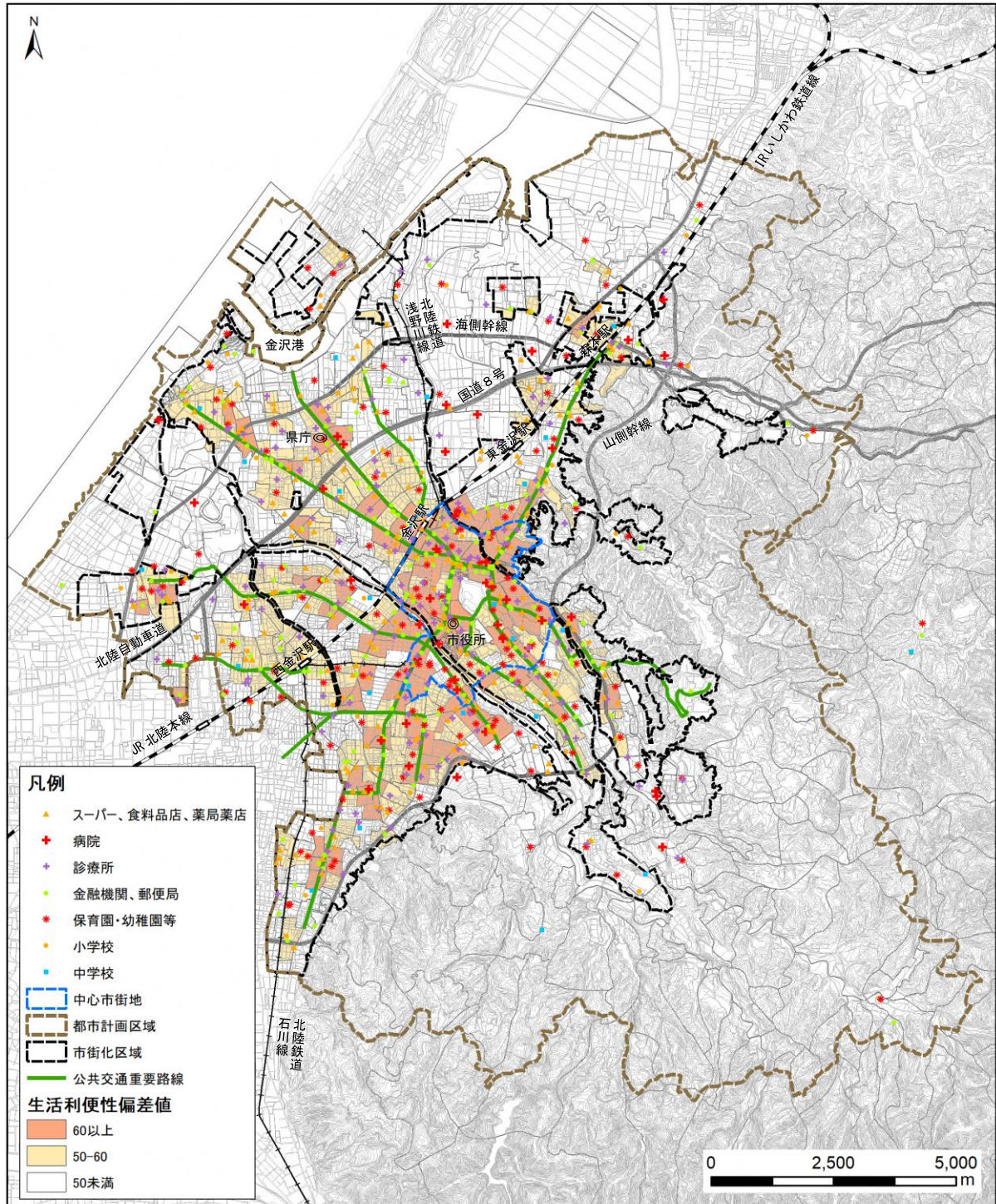


出典：大規模小売店舗の一覧（R3.2）

④生活利便施設の集積状況

- ・生活利便施設の集積状況については、中心市街地やその周辺のほか、平和町、泉が丘、円光寺、大額、みどり、畝田、鞍月、森本などにおいて集積が高くなっています。

<生活利便施設の集積状況（商業施設、医療施設、金融施設、教育施設）>



※生活利便性偏差値：町会に立地する生活利便施設数の平均値に対する各町会の施設立地数を相対的に評価する指標

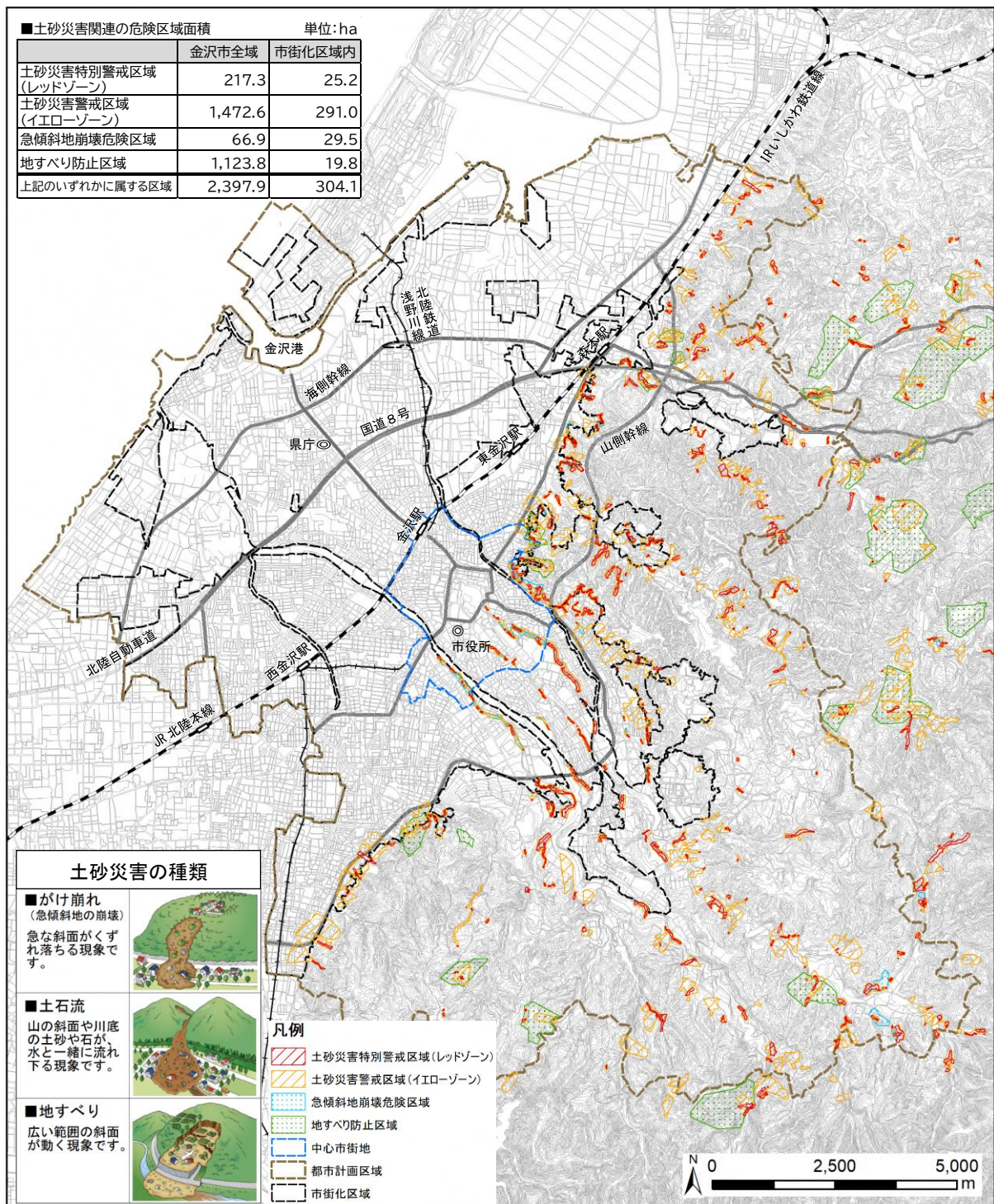
出典：医療施設：病院・診療所機能一覧（金沢市医師会）
 商業施設・金融施設：iタウンページ、グリーンページ
 教育施設：金沢市オープンデータ（R3.12）

(6) 災害の危険性

①土砂災害関連

- ・大雨や地震等により発生するおそれのある土砂災害に関連する危険区域として、市全域では約 2,400ha が指定されており、そのうち、市街化区域内では約 300ha が指定されています。（市街化区域内で土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている範囲は約 25ha、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている範囲は約 290ha）

<土砂災害関連の危険区域図（R3）>



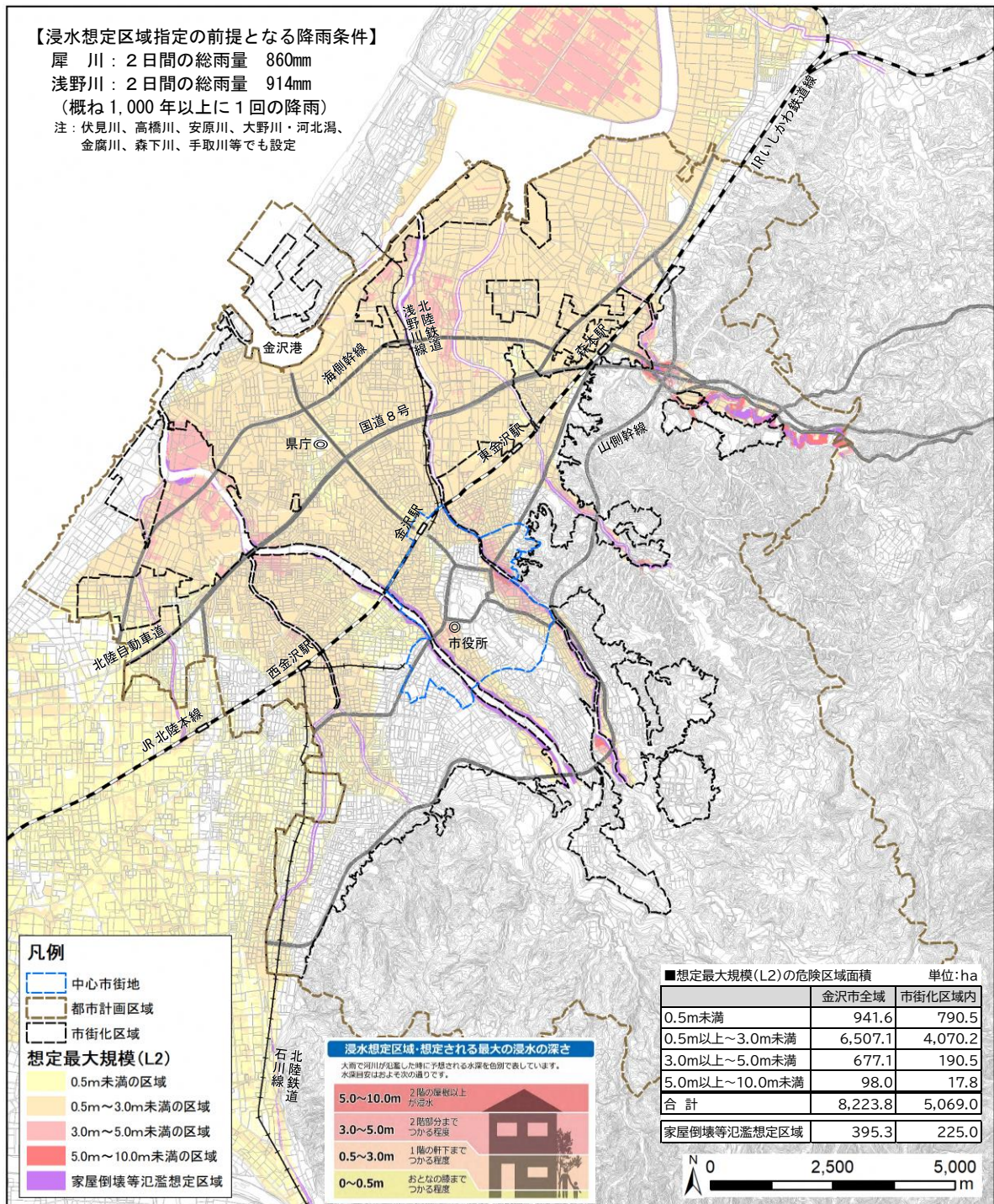
※面積は図面での計測値のため、公表値と異なる

出典：「金沢市まちづくり支援情報支援システム（R3）」、「石川県土砂災害情報システム SABO アイ」を基に作成

②洪水（外水：浸水想定区域（想定最大規模※¹）、家屋倒壊等氾濫想定区域※²）

- ・想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として、金沢市全体では約 8,200ha が該当し、市街化区域内では約 5,100ha となっています。
（立ち退き避難が必要となる 3 m以上の浸水は市街化区域内で約 210ha）
- ・また、上記降雨により河川が氾濫した場合に、家屋が流出・倒壊する恐れのある区域は、金沢市全体では約 400ha が該当し、市街化区域内では約 230ha となっています。

<浸水関連の危険区域図（H30～R1）>



※1 想定し得る最大規模の降雨（1,000 年以上に 1 回の降雨）により、河川もしくは内水が氾濫した場合に浸水が想定される区域

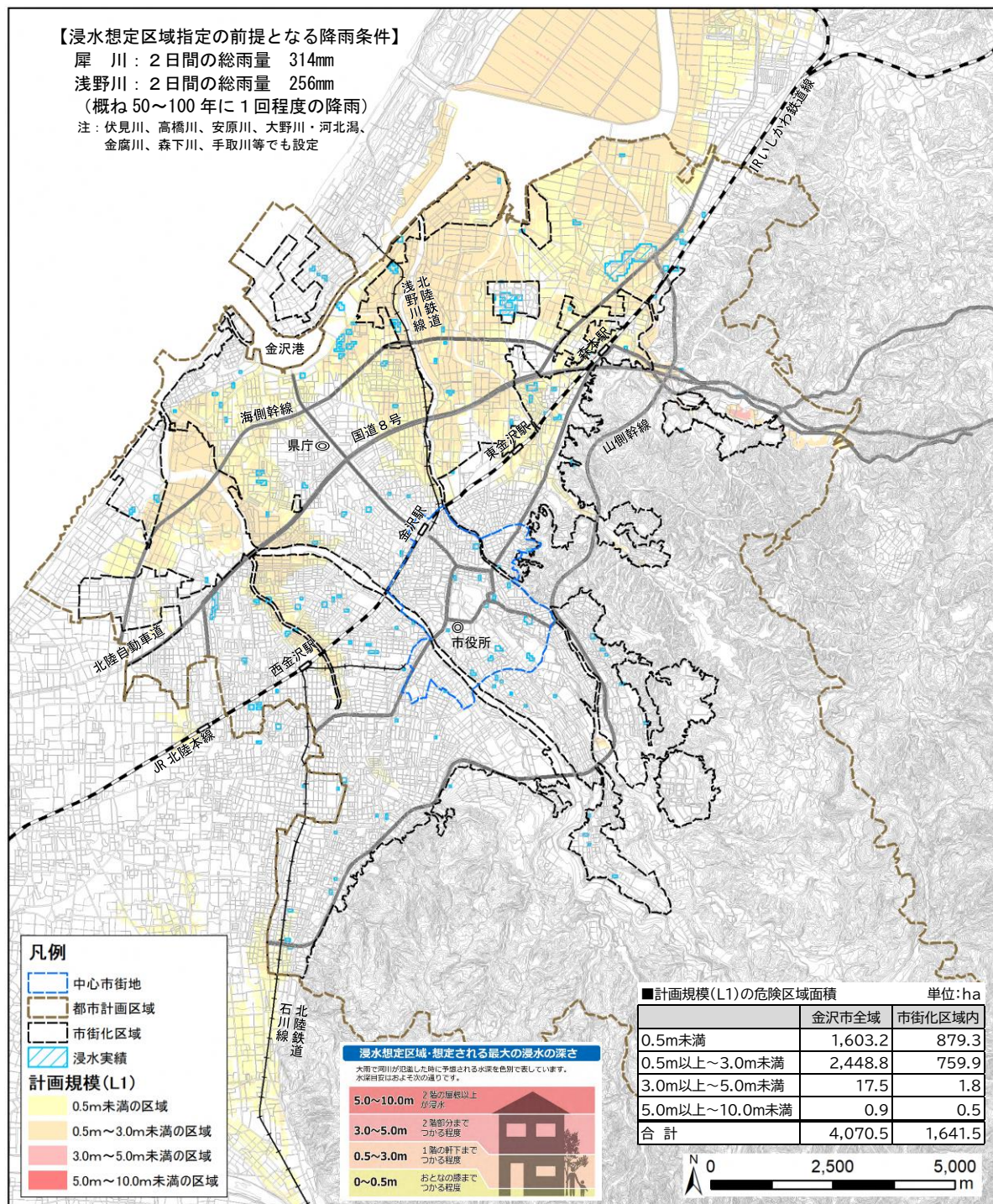
※2 洪水時に家屋の流失・倒壊をもたらすような氾濫が発生するおそれがある範囲

出典：石川県洪水浸水想定区域図（H30～R1）を基に作成

③洪水（外水：浸水想定区域（計画規模※）、内水：浸水実績）

- ・計画規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として、金沢市全体では約 4,100ha が該当し、市街化区域内では約 1,600ha となっています。
（立ち退き避難が必要となる 3 m以上の浸水は市街化区域内で約 2 ha）
- ・H20 年以降の降雨により浸水が生じた区域は市内に点在しており、特に J R ・ I R 線以北では面的に広がっています。

<浸水関連の危険区域図（H30～R1）>



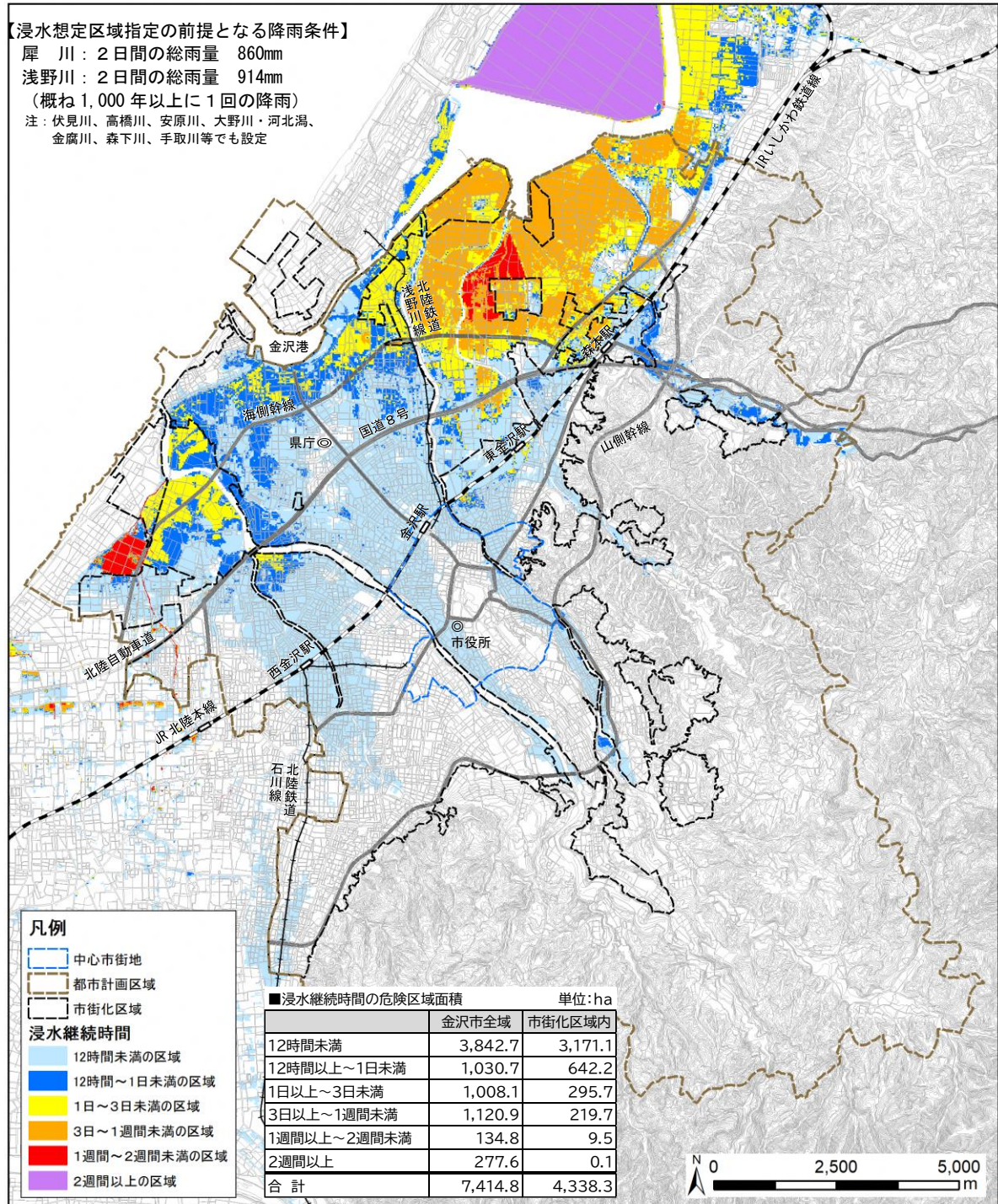
※概ね 50～100 年に 1 回程度の降雨により、河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域

出典：石川県洪水浸水想定区域図（H30～R1）を基に作成

④洪水（外水：浸水継続時間（想定最大規模※））

- ・ 想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が1日以上継続する区域として、金沢市全体では約2,500haが該当し、市街化区域内では約500haとなっており、特に海側幹線以北では3日以上継続する区域が広がっています。

<浸水関連の危険区域図（H30～R1）>



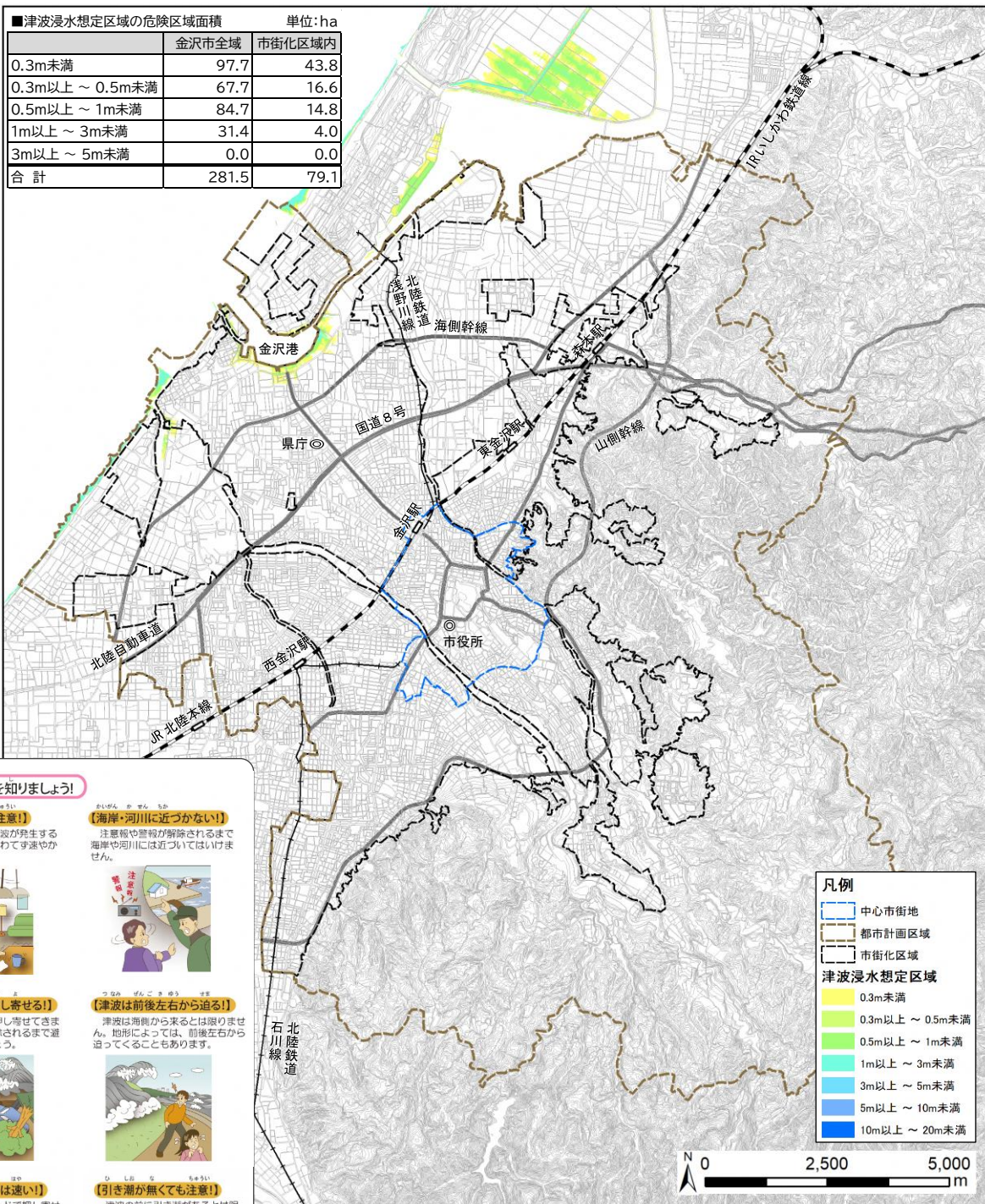
※ 想定し得る最大規模の降雨（1,000年以上に1回の降雨）により、河川もしくは内水が氾濫した場合に0.5m以上の浸水深が想定される浸水継続時間

出典：石川県洪水浸水想定区域図（H30～R1）を基に作成

⑤津波（浸水想定区域）

- ・日本海に面する海岸線や金沢港周辺で津波浸水想定区域が指定されていますが、大半は1m未満の浸水深となっています。

<津波の危険区域図（H29）>

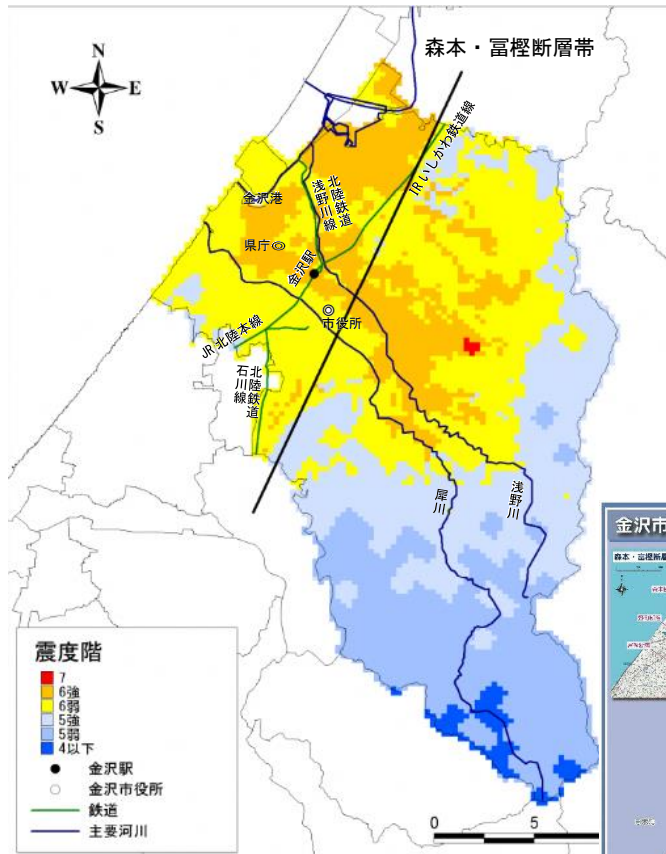


出典：石川県津波浸水想定区域図（H29）を基に作成

⑥地震

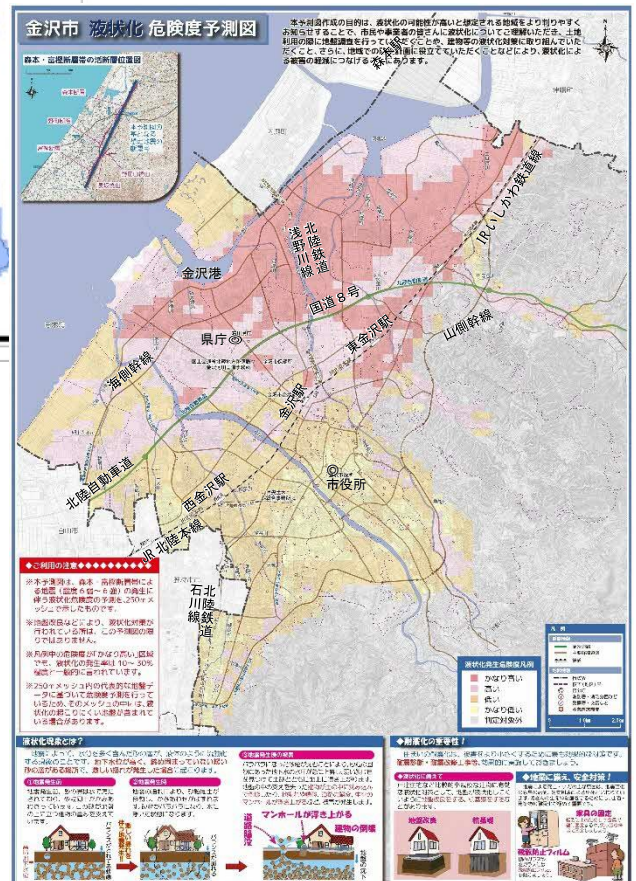
- ・金沢市の大半の地域は「震度6弱以上」となっており、浅野川流域とその周辺の造成地、河北潟周辺地域では「震度6強」となっています。
- ・液状化※の発生危険度は平野部の大部分で危険度が高く、特に国道8号以北を中心として「かなり高い」と予測されています。

<震度分布図（H17-18年度）>



※森本・富樫断層帯が活動する地震を想定地震として設定

<液状化危険度予測図（H25）>



出典：金沢市地域防災計画

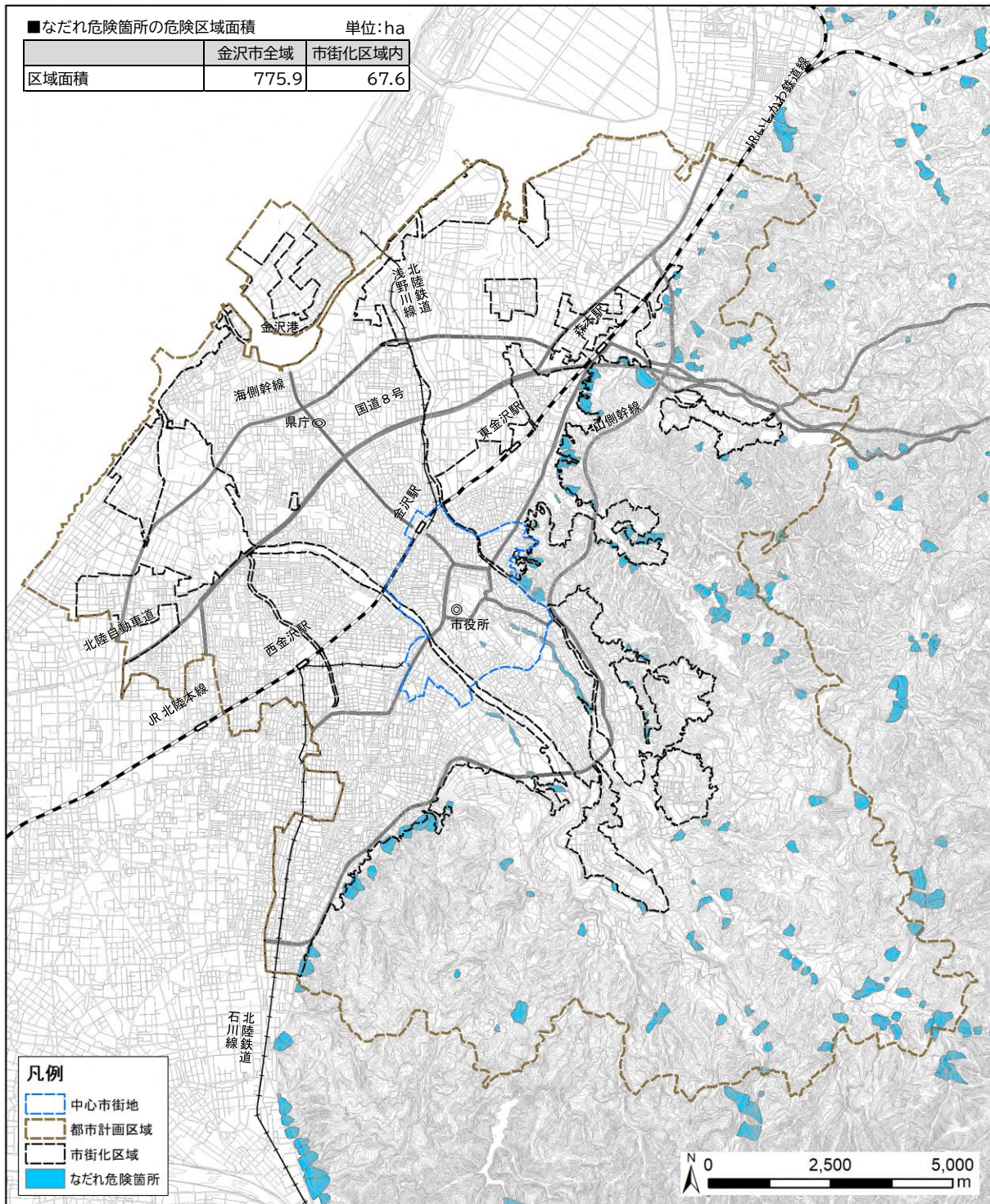
※地震で大きく揺られた地盤が液体のようになって噴出したり、地面が沈下したりする現象

出典：金沢市液状化危険度予測図（H25）

⑦雪害

- ・過去になだれが発生した、またはなだれが発生するおそれのある箇所である「なだれ危険箇所」が、金沢市全体では約 800ha、市街化区域内では約 70ha となっています。

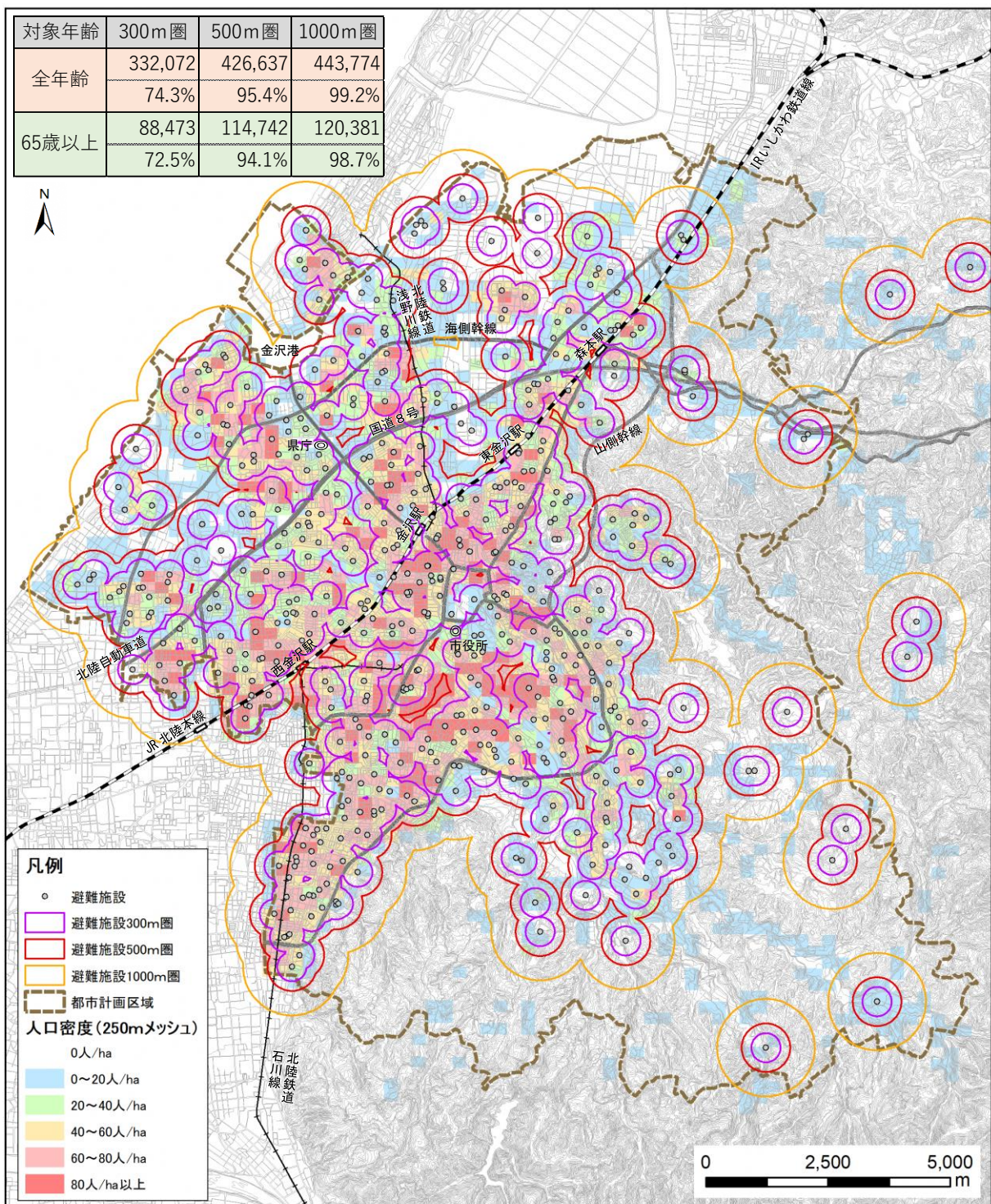
<なだれ危険箇所位置図（H16）>



⑧避難施設

- ・避難施設から300m徒歩圏内でカバーされる人口は約74%であり、徒歩圏を1,000mとした場合は約99%となります（山間部などの一部ではカバーされない地域がみられます）。

＜避難施設の分布（R3）と人口カバー率（R4）＞

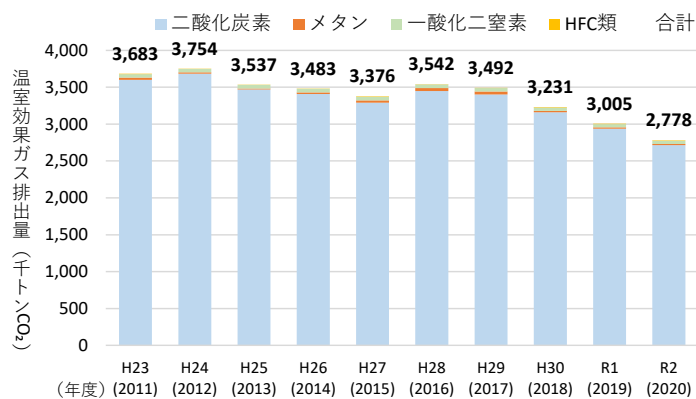


※避難施設：地域防災計画等に掲載されている施設（学校、公民館、公園等）

(7) 環境

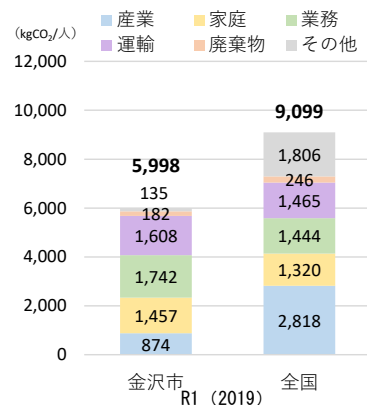
- ・温室効果ガス排出量（R2年度）は、2,778千トンCO₂であり、計画策定時のH28年の3,542千トンCO₂と比べ約22%減少しており、これは再生可能エネルギーによる発電が増加したことなどが要因として挙げられます。なお、一人当たりの排出量は、本市は全国平均に比べて全体の排出量は小さいものの、運輸、業務、家庭部門では全国平均を上回っています。
- ・部門別のエネルギー消費量は、運輸部門の占める割合が最も高く約37%、次いで業務部門が約27%、家庭部門が約23%、産業部門が約13%の順となっています。

<温室効果ガス排出量の推移>



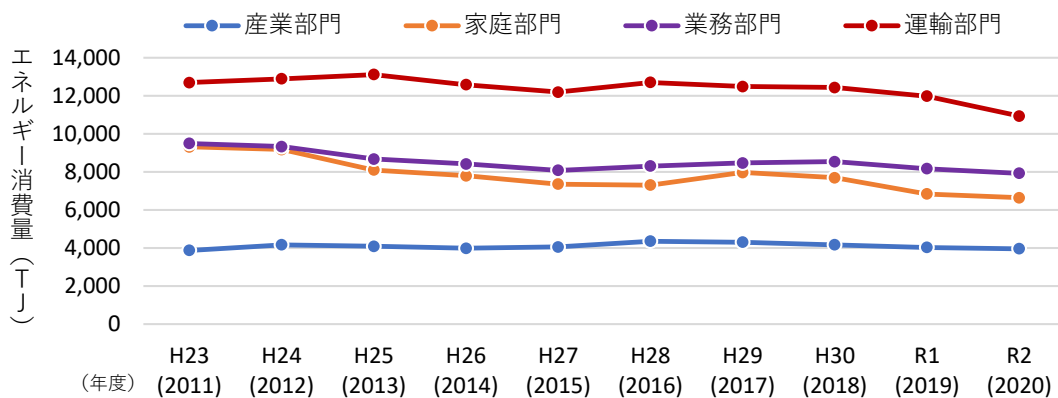
※HFC：ハイドロフルオロカーボン

<一人あたりの温室効果ガス排出量>



出典：金沢市HP

<部門別エネルギー消費量の推移>



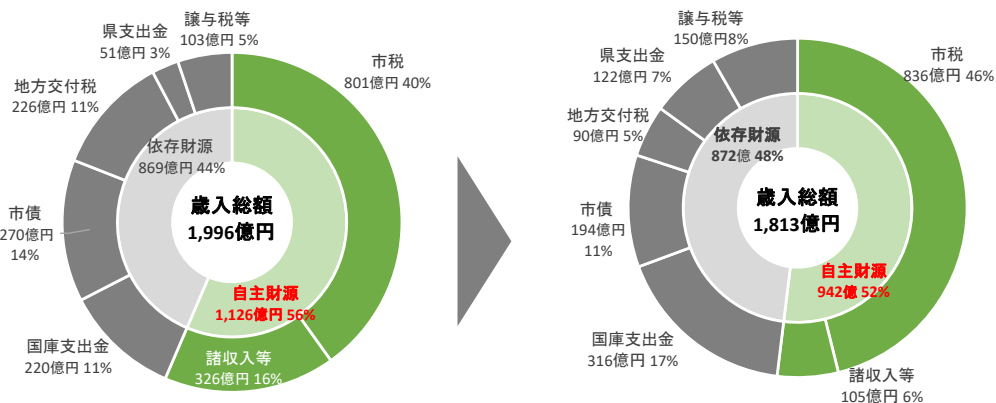
単位：TJ

	年度									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
産業部門	3,869	4,166	4,087	3,986	4,051	4,355	4,297	4,165	4,021	3,954
家庭部門	9,313	9,173	8,090	7,790	7,351	7,297	7,962	7,686	6,834	6,641
業務部門	9,491	9,330	8,674	8,416	8,078	8,300	8,460	8,530	8,166	7,918
運輸部門	12,692	12,888	13,110	12,579	12,184	12,694	12,485	12,428	11,972	10,931
合計	35,365	35,557	33,961	32,771	31,664	32,646	33,203	32,809	30,993	29,443

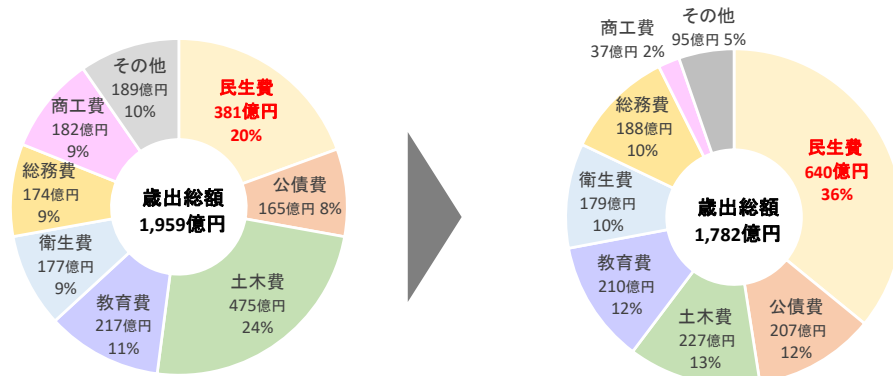
(8) 行財政

- ・20年前と比べ、歳入面では自主財源の比率が減少する一方、歳出面では民生費が増加しています。今後、人口減少や高齢化によりさらにこの傾向が顕著となり、都市インフラの維持管理費の増加も懸念されており、効率的な自治体経営が求められます。
- ・既存調査によると、人口密度が低いほど1人当たりの行政コストが増大する傾向にあり、現状の市街地のまま人口が減少すると行政コストの増大につながるおそれがあります。

<歳入の内訳の変化（H11（1999）→R1（2019））>



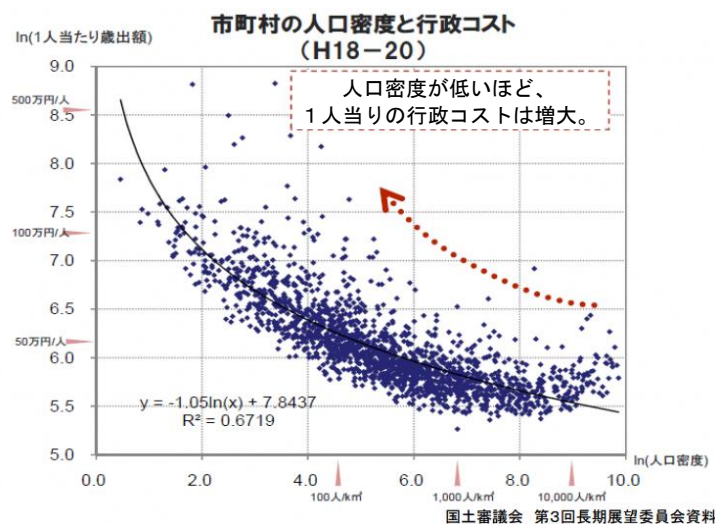
<歳出の内訳の変化（H11（1999）→R1（2019））>



※R2年度はコロナ禍でこれまでと傾向が大きく異なることから
コロナ禍前のR1年度で比較した

出典：金沢市統計書

<人口密度と行政コストの関係>



出典：改正都市再生特別措置法等について（H27.6.1版）

金沢市の人口密度

<2020年現況値>
463,254人、988人/km²

↓

<2060年推計値>
社人研準拠
346,861人、741人/km²

人口ビジョン
432,080人、924人/km²

2) 都市構造の現況・課題等の整理

これまでの現況を踏まえ、本市の都市構造の現況・課題および目指す方向性を次の通り整理します。

